

静岡市基本計画

静岡市

目 次

はじめに	3
第5次静岡市総合計画の概要	7
第1章 静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	8
第2章 時代認識と現実の直視	10
第3章 課題解決の基本的な考え方 ～共働・共創のまちづくりによる安心と幸せが感じられる社会の実現～	17
第4章 分野別の政策	29
第5章 静岡市の魅力を活かしたまちづくり	70
おわりに	75

はじめに

静岡市の現状とその背景

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、温かい人の心と社会の絆、交通の要衝、魅力ある中心市街地、多様で深みのある産業、大学等の多くの教育機関といった多彩な魅力があります。これらの魅力を最大限に活かすことで、多くの人や企業をひきつけ、経済成長を通じて、魅力ある仕事や十分な所得があり、市民一人ひとりが暮らしの豊かさや幸せを実感できるまちへと発展していくことができます。

しかし、現在の静岡市は、こうした魅力を十分に活かしていない状況にあります。

静岡市の人口のピークは日本全体のピークである2008年よりも18年早い1990年でした。これだけの魅力のあるまちの人口減少が日本全体よりも、他の多くの都市よりも厳しい状況にあるという現実。これは「静岡市のなぞ」と言わざるを得ません。

このまま人口減少が進行すれば、地域経済の縮小や生活関連産業の衰退、雇用の減少など、日常生活への直接的な影響は避けられません。特に、若年層の流出や高齢化の進行は、地域の活力を低下させ、行政サービスの維持に支障をきたす可能性があります。その結果、市民一人ひとりの暮らしの質や幸福感の低下につながるおそれがあります。

ではなぜ、多くの魅力にあふれる静岡市が危機的な人口減少に直面しているのでしょうか。それには原因があります。まず、その原因を、なぜ、なぜと根底まで分析し、原因を解決することが必要です。

原因については後述しますが、原因が分かれば、「なぞ」ではなく、解決可能になります。静岡市はこれだけ魅力にあふれたまちです。原因を知り、一つひとつ課題を解決していけば、静岡市は日本で最も住みやすいまちになります。

静岡市の人口減少の原因

静岡市の人口減少の原因の一つは、長期にわたり若年層の流出を招いたことです。

その原因の一つとして、「首都圏に近いので流出しやすい」ことがしばしば挙げられます。しかし、それは表層の原因です。その原因の原因は、若者にとって魅力的な仕事や雇用の創出が不足したことです。そして、その原因の根底にあるのは、長年にわたる企業用地やオフィスの供給不足です。これにより、新規企業の立地や市内既存工場の刷新・拡張などが不活発となり、産業の新陳代謝や、新しい雇用の創出が不足しました。

では、なぜ供給不足が生じたのでしょうか。それは、市政が、静岡市の人口が、同じような条件の市に比べて、いち早く減少に転じたという現実を直視せず、危機感が希薄で、その原因の分析を行わず、適切な対策をとってこなかったためです。

人口減少は、まちの活力を低下させ、市民サービスの低下につながります。人口減少対策は、人口を増やすことそのものが目的ではなく、人々がこのまちで幸せに暮らせるようにすることで、このまちに住み続けたい、このまちに住んでみたいと思う人の希望が叶うようにするために取り組むべきものです。

現在の、高齢者人口が多く、若年層人口が少ないという年齢構成による人口の自然減は、緩和することができても、増加に転じることは当分の間はできません。

一方、社会増は増加することができます。人が住み続け、集まってくるような魅力あるまちにすることにより、人口減少の速度が緩和されます。

人々がこのまちで幸せに暮らせるようにし、人が住み続け、集まってくるような魅力あるまちにするためには、何をすべきでしょうか。

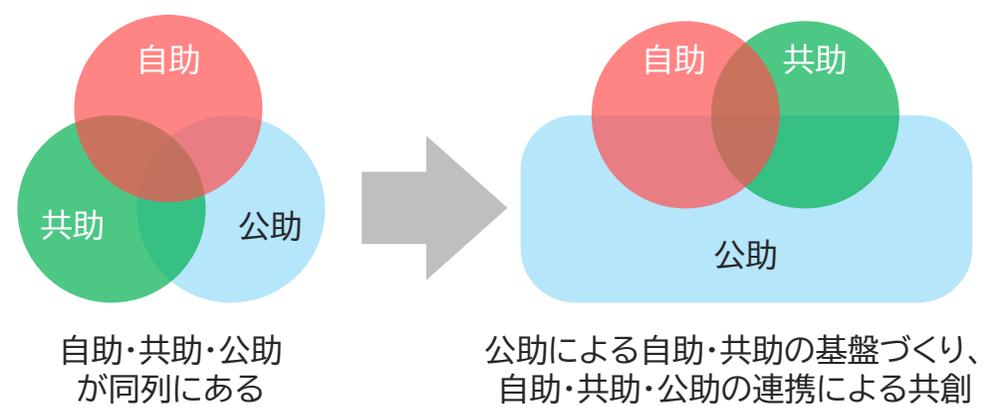
誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法 ～共働・共創によるまちづくり～

ここまで、人口減少問題を主に述べましたが、静岡市が直面している問題は、地球規模の気候変動による災害の激甚化・頻発化、地域の稼ぐ力の停滞などにより、ますます複雑化・深刻化・多様化しています。

こうした多種多様な課題の解決のためには、行政の力だけでなく、市民・地域社会・企業・教育機関・行政など、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠です。

例えば、災害時における安心・安全のためには、自分や家族で備え行動する「自助」、地域や近所で助け合う「共助」、行政による「公助」が不可欠です。自助・共助がしっかり行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。行政による適切な避難情報の提供や避難施設の整備によって、一人ひとりの、より適切な避難行動や地域社会での助け合いが可能となります。

このように、社会全体の力による「共働・共創」により、多種多様な課題を解決するためには、社会が力を十分に発揮できるよう、行政が仕組みや土台をつくることが重要です。あわせて、静岡市が置かれている現状や課題解決の方法・道筋を行政がわかりやすく示し、「それなら自分も課題解決のために社会のみんなと一緒に何かやってみよう」という社会の共感を得ることが重要です。



総合計画の見直しと策定の目的

第4次静岡市総合計画は、行政が行う様々な政策(施策や取組)を体系化し、アウトプット(何をするか)を中心に整理しまとめた計画でした。例えば、「道路を整備する」「施設を建設する」といった、具体的な取組の内容を列挙する形式の計画です。いわば、「政策集型」の計画といえます。

こうした計画は、行政目線で、行政が何をすることに重点が置かれています。しかし、市政で最も重要なことは、市民目線の取組により、市民の生活がどのように良くなるのかを示すことです。

よって、静岡市は、総合計画を「政策集型」から、「成果志向型」へ見直すこととしました。

「成果志向型」は、まず市民にとってどのような社会の姿が望ましいか(目指す社会)を描き、その実現に向けた政策の実行により、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかという成果(アウトカム)を示すものです。

例えば、「道路の整備により、渋滞が緩和され、移動時間が短縮される」というような、市民一人ひとりの生活にどのような利益や利便(成果)があるのかを示します。

新しい総合計画は、市民にとってどのような社会が望ましいかを「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにしていきます。

そして、市民・地域社会・企業・教育機関・行政が協力して、みんなで「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を共に創っていくこと(共創)により進めていく計画です。



第5次静岡市総合計画の概要

基本構想の概要

← まちの将来像や市政運営の方向性を示すもの

目指すまちと暮らしの姿として「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を掲げます。
人々が安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるよう共創の市政運営を行えば、このまちは、人々が住み続けたい、移住して住みたいまちになります。
その結果、「世界に輝く静岡の実現」へとつながっていきます。

基本計画の概要

← 基本構想を実現するために、何をどのように実行していくかを示すもの

(1)役割

静岡市が直面している様々な課題を解決するためには、行政の力だけではなく、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠という認識のもと、行政が、市民・地域社会・企業・教育機関などとともに、何をどのように実行していくかを示します。

(2)区域

対象とする区域は、静岡市の行政区域です。加えて、静岡県中部地域の中枢を担う政令指定都市として、中部地域全体への貢献も視野に入れています。

(3)期間

2026年度から2035年度までの10年間とします。

(4)構成

「静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿」「時代認識と現実の直視」「課題解決の基本的な考え方」「分野別の政策」「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」の各章により構成します。

実施計画の概要

← 基本計画に基づく具体的な取組を定めるもの

基本計画の「分野別の政策」に掲げる「目指すべき未来像」を実現するための具体的な取組を定めるものです。

実施計画は社会経済状況の変化などを踏まえ、毎年度改定を行います。計画の期間は5年間とし、将来の5年間に予定している取組を記載します。

あわせて中長期的な視点で、持続可能な財政運営を行うため、今後の財政見通しを示します。

基本計画の内容

はじめに

1. 静岡市の現状とその背景
2. 静岡市の人口減少の原因
3. 誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法
4. 総合計画の見直しと策定の目的

第1章 静岡市の特徴 と 目指すまちと 暮らしの姿

<静岡市の特徴>

静岡市は多彩な魅力を持っています。これらの魅力を最大限活かすことで、市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを感じられるまちへと発展していくことができます。

1. 温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景
2. 人の心の温かさ
3. 交通の要衝と都市機能の集積
4. 魅力ある中心市街地
5. 多様で深みのある産業力
6. 大学等の教育機関の充実

<目指すまちと暮らしの姿>

静岡市の魅力を十分に活かすことにより、次のようなまちを実現します。
「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」

第2章 時代認識と 現実の直視

<時代認識>

現在の静岡市は、魅力を十分に活かせず、様々な課題に直面しています。

1. 深刻な人口減少と暮らしへの影響
2. 「心の豊かさ」の重視
3. 地域のつながりの希薄化
4. 地域の「稼ぐ力」の停滞
5. 知能革命の進展
6. 地球環境の危機

<静岡市の人口減少問題を直視する>

静岡市が抱える課題の中でも人口減少は特に深刻な問題です。静岡市が明るい未来を迎えるためには、人口減少問題を直視し、その原因を根底まで深掘りすることが必要です。

・深刻な人口減少の状況 ・人口減少の原因 ・人口目標の考え方 ・人口減少対策について

第3章 課題解決の基本的な考え方

共働・共創のまちづくりによる安心と幸せが感じられる社会の実現

複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などの「共働・共創」が不可欠です。行政は社会の力がうまく働き、共働・共創の輪が広がるよう下支えし、結果が出るよう伴走することが必要です。共働・共創により安心と幸せが感じられる社会の実現に向けた課題解決の基本的な考え方を次のとおり掲げます。

- 1 政策形成(政策づくり)の方針 ~これまでの延長にない政策形成~
(1)人口減少の緩和と適応 (2)まちづくりの転換 (3)心の豊かさの実現
(4)地域のつながりの強化 (5)地域経済の活性化 (6)DX・GXによる社会変革
- 2 政策執行(政策の実行)の方針 ~良い結果の出せる政策執行~
(1)根拠と共感に基づき共働・共創する市政 (2)社会共有資産の利活用
(3)効率的かつ効果的な行政経営

第4章 分野別の政策

各分野において「目指すべき未来像」を描き、未来像と現状を比べ、「現状と課題」を知り、「現状から未来像へ到達するための道筋」を考え、「具体的に何を行うか」を決めるという、バックキャスト型の考え方で、どのように課題を解決していくのか具体的に示します。

- 1 共生・福祉・健康
- 2 防災・消防・防犯
- 3 こども・子育て
- 4 教育・人づくり
- 5 経済・産業
- 6 観光・スポーツ・文化
- 7 都市・社会基盤
- 8 環境・森林
- 9 行政経営

第5章 静岡市の魅力を 活かした まちづくり

「安心な暮らし」と「幸せの実感」のためには、静岡市の魅力を活かしたまちづくりが必要です。そのため、内外の人々が「一緒にそのようなまちを実現したい」と共感できるような未来を描き、行政・市民・企業などの多様な主体による共働・共創を推進することが欠かせません。

- (1)都市拠点<静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区>
- (2)産業・交流拠点<宮川・水上地区、南沼上・麻機地区(中央卸売市場周辺)、貝島・折戸地区、庵原地区>
- (3)観光拠点<日本平・久能・三保・用宗、東海道「二峠八宿」>
- (4)中山間地域<オクシズ>

おわりに

社会全体の力による共働・共創により、静岡市が直面している課題を解決し、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現することができます。

第1章

静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿

静岡市の特徴

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、温かい人の心と社会の絆、交通の要衝、魅力ある中心市街地、多様で深みのある産業、大学等の多くの教育機関といった多彩な魅力があります。多くの人や企業をひきつけ、経済的にも成長し、豊かで幸せな暮らしができる、よりよいまちへと発展するための原動力となる静岡市の強みを示します。

温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景

温暖な気候と南アルプスや駿河湾に囲まれた豊かな自然環境が、市民に潤いや、やすらぎ、暮らしやすさをもたらします。

南アルプスは四季折々の美しい景観や多様な生態系を有しており、これらを活かし、自然環境や地域資源を体感できる体験を提供することで、多くの人をひきつけることができます。また、駿河湾の豊かな海洋資源を活かすことで、国際的な研究拠点として発展する可能性があります。



人の心の温かさ

静岡の人々は、控えめでありながらも親切で、困っている人に自然と手を差し伸べる「人の心の温かさ」があります。

また、祭りや伝統行事を通じて人と人とのつながりを大切にし、世代を超えて支え合う文化が息づいています。



交通の要衝と都市機能の集積

新幹線や高速道路、港湾など多様な交通インフラを有し、首都圏・中京圏・甲信地方へのアクセスに優れているため、物流や人の移動において高い利便性を誇ります。さらに近年、清水港はクルーズ船の寄港が増加しています。県庁所在地として行政・経済・文化の中心となる都市機能が集積しており、人や情報の交流が地域の活力を生んでいます。



魅力ある中心市街地

歴史と文化が残る静岡都心

江戸時代の城下町としての面影を残しながら、近代化とともに商業や文化の中心として発展してきた商店街が、今なお中心部に残っていることは大きな強みです。この強みを活かしながら、オフィスや住まい、学びの場、楽しむ場など、多様な機能を集積することで、買い物だけでなく、中心市街地に暮らしながら、仕事や子育てなどもできる場所へと発展することが期待されます。



海と美しい景観が広がる清水都心

1899年に開港して以来、みなとまちとして発展してきました。富士山や駿河湾を望む景観を活かし、土地活用などを通じて、公共施設や商業施設等をJR清水駅周辺に集積させることにより、暮らしやすく活力ある都市空間となる可能性があります。

多様で深みのある産業力

電気機械器具産業や模型産業をはじめとしたものづくり産業や、交通の要衝であることを活かした物流関連産業など、地域の資源や強みを活かした産業が集積し、地域経済をけん引しています。

また、美しく豊かな自然環境と温暖な気候、歴史性が根付いた文化力を背景に、お茶やみかんをはじめとする農業、水揚げ量日本一のマグロ、桜えびやしらすを中心とした水産業、駿河湾・清水港を舞台に展開する海洋産業や地域特性を活かした観光産業など多様な産業が立地しています。



大学等の教育機関の充実

県全体では大学収容率^{※1}が50.1%と低い一方で、静岡市は大学収容率が104%と高く、大学や短期大学、専門学校が集積し、幅広い学びや研究機会が提供されています。

※1 大学収容率：その地域の大学の入学定員数÷その地域の高校生の大学等進学者数^{※2}

※2 大学等進学者数は「大学・短期大学・通信教育部及び放送大学・高等学校及び特別支援学校の専攻科」が含まれる



静岡市の魅力を十分に活かすことにより、次のようなまちを実現します。

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

このまちが実現したときに皆さんの暮らしはどのようになるでしょうか？

安心な暮らし

温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安がなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる

幸せの実感

学びを通じて可能性を広げたり、望む仕事に就いたり、こどもを持ちたい人はその希望が叶ったり、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにしたり、人との交流を深めたりすることで、誰もが幸せを実感できる



しかし、現実はどうでしょうか。第2章「時代認識と現実の直視」で、静岡市の現状を見てみましょう。

第2章 時代認識と現実の直視



2026年現在、静岡市をとりまく社会環境は、大きく変化しています。そして、これからも大きな変化が予想されます。このため、常に、これからはどのような時代になるのかという時代認識をもって、とるべき方策を考える必要があります。

静岡市は、人口減少の深刻化や地域コミュニティ機能の弱体化など、暮らしの基盤を揺るがす課題が顕在化しています。これらの現実を直視し、その現実が発生している原因を根底まで深掘りして分析した上で、解決策を考え、実行していくことが必要です。

さらに、世界は、「知能革命」の時代に入り、AIやビッグデータの活用が進み、社会構造を根本から変える大変革期にあります。急速に進化する科学技術を取り入れ、活用していくことが重要です。また、地球温暖化の進行により引き起こされる自然災害や異常気象によって、将来世代の暮らしや資源が損なわれることがないように、環境負荷を減らし、脱炭素社会を実現することが地球規模の課題となっています。



深刻な人口減少と暮らしへの影響

静岡市の人口は日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。現在は、政令指定都市で総人口は最少で、静岡市独自の方法による将来人口の推計では、このまま有効な対策をとらなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです。

静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻な原因は、長年の若い世代の人口流出にあります。

市内の高校生の進学希望者に対する大学収容率(市内大学の入学定員数÷市内高校生の大学等進学者数)は高いため、大学進学に伴う人口の流出は生じにくい一方で、大学卒業時に人口が流出しています。その原因の一つが、地域に魅力的な仕事や雇用が不足していることです。静岡市が、長年にわたり企業用地やオフィスを供給する施策をとってこなかったことにより、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まず、産業の新陳代謝を停滞させてきました。

定住人口の減少は、小売・飲食・医療など生活サービスの縮小、雇用機会の減少、個人所得の伸び悩みを招くとともに、税収の減少を通じて公共施設維持の負担増や市民サービスの縮小にもつながります。



地域のつながりの希薄化

人口減少と高齢化、核家族化の進行、個々人のライフスタイルの変化などにより、現代社会では、地域のつながりが希薄になってきています。

近隣住民や祖父母の支援が得られにくく、育児の負担が家庭に集中しています。地域のつながりが希薄になることで、こどもの健やかな成長にも影響します。高齢者も、交流や見守りの機会が減り、特に一人暮らしの高齢者は、急な事態に十分な支援を受けられないおそれがあります。

地域のつながりが弱まることは、子育て世帯や高齢者をはじめ、多くの人々の日常生活の安心感を損ないます。



地域の「稼ぐ力」の停滞

これまでの静岡市は、地域経済を底上げする積極的な投資が十分ではなく、地域の稼ぐ力が停滞しています。

このため、魅力的な仕事や雇用が不足し、若い世代が市外に流出しています。

これからは、公共投資により民間投資を誘発し、まちの魅力を高め、地域の経済活動を活性化し、地域の「稼ぐ力」を高めることが重要です。

「心の豊かさ」の重視

社会が成熟した現代においては、生活を支えるモノやサービスの充実などの「物質的な豊かさ」だけでなく、心身の健康や人とのつながり、自分らしく生きることなどの「心の豊かさ」も幸福感を高める重要な要素となっています。

そのため、心の豊かさを育む社会づくりがますます必要となります。



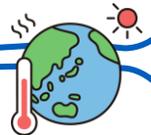
知能革命の進展



世界中で、あらゆる分野におけるAIやビッグデータによる生産性革命、すなわち「知能革命」が進んでいます。とりわけ生成AIの急速な進歩は、従来の仕事のやり方を根底から変えます。急速に進化する科学技術は、新たな価値や仕組みを生み出すイノベーションの源泉として、社会課題の解決や市民生活の質の向上にも大きな役割を果たすことが期待されています。

このような時代においては、企業が積極的に科学技術を活用することで競争力を強化し、地域の「稼ぐ力」を高めることが重要です。

地球環境の危機



地球温暖化の影響で、猛暑や豪雨などの異常気象が発生し、それに伴って自然災害が激甚化・頻発化し、日常生活や農業・水産業、インフラ、地域経済に広く影響を及ぼしています。

このような地球環境の危機により、将来世代の暮らしや資源を損なうことがないように、環境負荷を減らし脱炭素社会を実現することは地球規模の課題です。



深刻な人口減少の状況 ①

ここまで述べた多様な課題のうち、改めて、人口減少問題を直視し、その原因を、根底まで深掘りして分析してみます。

旧2市2町が合併していたと仮定すると、静岡市の人口は日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。

静岡市と同規模の政令指定都市である岡山市、熊本市、新潟市は、1970年から2024年までの間で人口が14～21万人増加していますが、静岡市は1万人減少しています。

また、浜松市、静岡県ともに1970年より大幅に人口が増えています。静岡市は減少しています。

政令指定都市等比較		1970年		2024年	人口ピーク年
静岡市	1万人減	68万人		67万人	1990年
福岡市	79万人増	87万人		166万人	2020年
岡山市	21万人増	50万人		71万人	2020年
熊本市	21万人増	53万人		74万人	2015年
新潟市	14万人増	63万人		77万人	2005年
浜松市	15万人増	63万人		78万人	2005年
静岡県	43万人増	309万人		352万人	2005年
日本全体					2008年

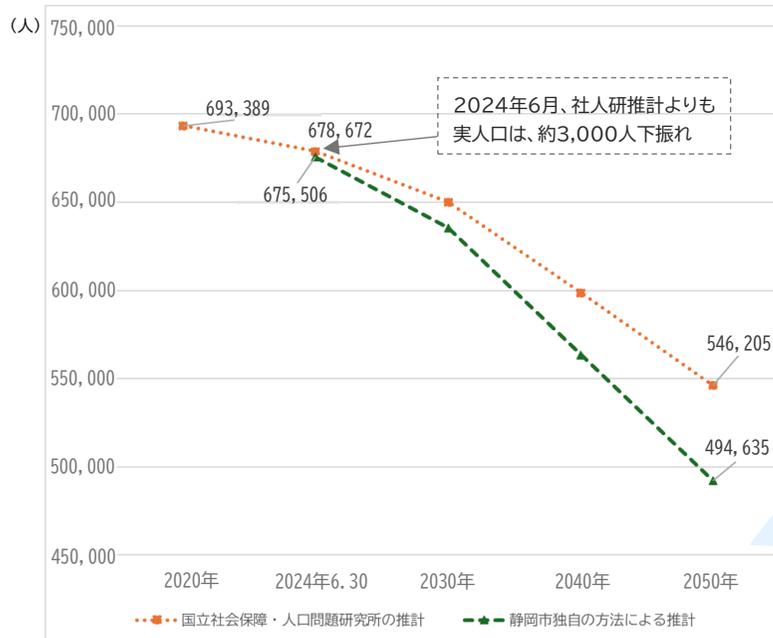
※参考資料：国勢調査（1970、1990、2005、2015、2020）
 総務省統計局「人口統計」
 ※1970年の静岡市人口は、合併前の旧静岡市、旧清水市、旧蒲原町、旧由比町の人口の合計。その他の市も合併を考慮
 ※2024年人口は、2020年国勢調査の人口から出生・死亡・転出入数を加除した10月1日現在の数値。
 出典：各市ホームページ

この先、静岡市の人口はどのようになっていくのでしょうか。

🔍 深刻な人口減少の状況 ②

静岡市ではこれまで、将来の人口構造を把握するための基礎情報として、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が発表している国勢調査をもとにした将来人口推計を利用してきました。しかし、国勢調査は5年おきに実施され、かつ調査結果の確定・公表に2年の期間を要することから、直近の実態が推計に反映されにくいという特性があります。

静岡市の2024年6月末の人口(675,506人)は、すでに2020年の国勢調査の結果を用いた社人研の推計(678,672人)を3,166人下回っています。この差は小さいように見えますが、今後、年々大きくなることが予想されます。こうした背景から、静岡市は、社人研の推計ではなく、直近の市の人口動態の実態を反映させ、的確な人口減少対策を立案するため、市独自の方法による人口推計を行い、2024年9月に結果を公表しました。



市の独自推計結果と社人研が2020年の国勢調査を用いた推計結果

静岡市独自の方法による直近(2026年2月公表)の将来人口の推計では、このまま有効な対策をとらなければ、2050年9月末で人口が約49.5万人※となり、2024年6月末と比べて27%の減少となることを予測しています。

※2024年、2025年の社会動態がプラスに転じた影響により、49.5万人に上方修正。
2024年9月公表時は49.2万人。

また、このまま少子高齢化が進めば、2050年度末には、1人の老年人口(65歳以上)を1.3人の生産年齢人口(15~64歳)で支えなければならない状況になると予測されています。

私たちはこのような未来を絶対に迎えてはなりません。



静岡市が、このように深刻な人口減少を迎えている原因は、一体何なのでしょう。

静岡市の人口減少の原因の一つは、日本全体の人口減少と同様に合計特殊出生率が低いことにあります。しかし、前述したように、静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻化していることには、長年にわたる若い世代の市外流出が大きな影響を与えています。若い世代の市外流出が生じる理由として、大学を卒業後、市外へ転出する若者が多いことが考えられます。静岡市では、静岡市に住む日本人の20～29歳人口における転出超過が、他の年齢層に比べて多くなっています(表1参照)。

静岡市は、市内高校生の大学等進学者数に対する市内大学の入学定員数の割合である「大学収容率」が104%と高く、大学進学に伴う人口減少は生じにくいという恵まれた状況にあります。しかし、2023年3月に大学等を卒業した静岡市出身者を対象にしたサンプル調査では、市内の大学等に進学した静岡市出身者の39%が市外の企業に就職しており、大学卒業時に人口が流出するという結果が出ています(図1参照)。若い世代の市外流出(社会減)が進むと、地域で子どもを産み育てる世代の人数が減少します。これにより出生数が低下して自然減が進みます。このように、社会減と自然減が相まって人口減少をさらに加速させます。

大学卒業時に人口が流出している背景には、若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足していることが考えられます。その要因の一つとして、**企業用地やオフィスの供給不足**が挙げられます。静岡市は、企業用地として活用可能な未利用・低利用地が市内に十分に存在していたにもかかわらず、**行政が企業用地の供給に積極的に関与してきませんでした**。このため、企業用地の不足によって、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まず、産業の新陳代謝が進みませんでした。こうした行政の消極的な姿勢が、若者の流出を加速させる一因となっています。

定住人口の減少に対しては、若い世代の市外流出の原因を踏まえたうえで、行政としてしっかりと対策をとる必要があります。

<表1> 静岡市の転入超過数(日本人)(△は転出超過を表しています) 単位:人

年代	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20歳未満	△ 183	△ 243	△ 304	△ 144	△ 170
20歳～29歳	△ 331	△ 293	△ 393	△ 804	△ 694
30歳～64歳	196	△ 14	△ 41	34	△ 85
65歳以上	46	80	60	△ 54	△ 57
全世代	△ 272	△ 470	△ 678	△ 968	△ 1,006

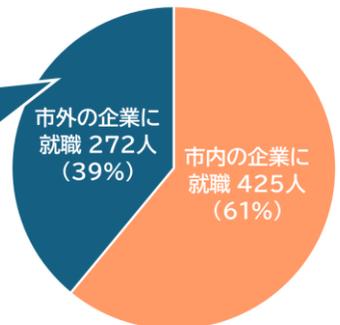
※ 転入超過は 転入者－転出者 で算出しています。

出典：住民基本台帳

2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の
39%が市外企業に就職

出典：静岡市「静岡市UIターン就職促進に係る若者の意識等調査」

※ グラフに記載されている人数は調査に回答した人数であり、2023年3月時点の静岡市出身の大学等卒業者の総数を示すものではありません。



<図1> 2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の就職先の割合

人口目標の考え方

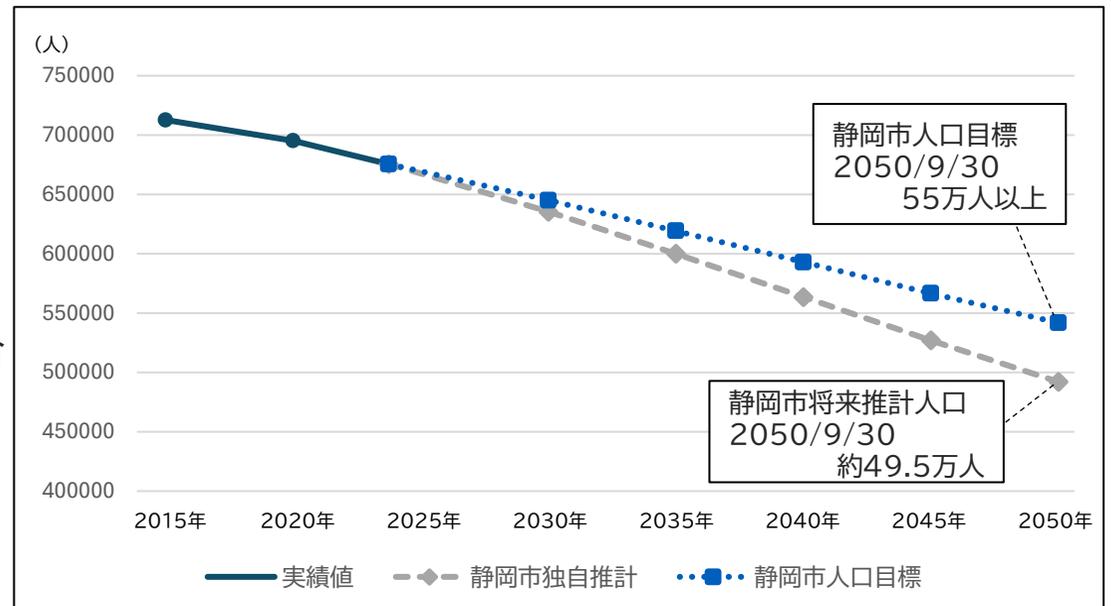
人口減少が進めば、地域経済の縮小や生活産業の衰退、雇用の減少を招き、日常生活への影響は避けられません。さらに、若年層の流出や高齢化により、地域の活力が損なわれ、行政サービスの維持も困難となり、市民の暮らしの質や幸福感が低下するおそれがあります。

人口減少対策は、人口を増やすことそのものが目的ではなく、このまちに住み続けたい、このまちに来て住みたいと思う人の希望が叶うようにするための手段として取り組むべきものです。

行政の政策の中には、その実行により人口減少対策につながるものがあります。こうした効果を定量的に見込むことは、政策効果の検証には必要です。また、将来人口の見通しに応じて、必要となる行政サービスの規模や内容を計画していく必要があります。したがって、**将来人口を政策検討の根拠値として設定**します。新たな総合計画では、こうした考えのもと、人口目標を定めます。

静岡市独自の方法による将来人口の推計では、このまま有効な対策をとらなければ、2050年には約49.5万人となり、現在の約67万人から、約30%の減少が見込まれます。

人口減少は避けることはできません。しかし、人口の流出を抑え、流入を促進する取組を総合的に進めることで、減少幅を抑えることはできます。そこで、減少幅を、現在見込まれる約30%から約20%に抑えることを目指し、2050年の人口目標を**55万人以上**に設定します。



🔑 人口減少対策について ~若年層の流出抑制と流入促進~

人口の変動には出生数と死亡数の差による「自然増減」と、流入数と流出数の差による「社会増減」の二つの側面が影響しています。自然減については、緩和することはできても、増加に転じることは当分の間はできません。一方で、社会増は有効な施策によって増加させることができます。

若年層の流出を抑え、転入を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増となり、将来的な自然増につながります。こうした考え方から、静岡市は**人口流出の抑制**と**流入の促進**を両輪とした施策を進め、人口減少対策に取り組んでいきます。

人口流出の抑制

若年層の市外流出を抑制するための取組

- 企業用地やオフィスの供給、積極的な投資により、地域の稼ぐ力を高め、若者の雇用を創出し、所得を向上させる。
- 空き家の活用などによる住宅の確保や日本一安心して子どもを産み育てることができる子育て環境の充実を進め、若者が安心して暮らせる環境を整える。
など

人口流入の促進

若年層の市内流入を促進するための取組

- 移住者住宅応援補助金などの移住者に対する支援制度を市内外に積極的に周知することによって移住者を増やす。
- 大学や専門学校などの教育機関を積極的に誘致することで、市内への進学者数を増加させ、静岡市で学び、働き、暮らすといった好循環を生み出す。
など

人口流出の抑制に関する施策は、市内に人を留めるだけでなく、市の強みとなり、市外から人を呼び込む人口流入の促進にもつながります。

これらに取り組むことで、**社会増を増やし、将来的な自然増につなげます**

第3章

課題解決の基本的な考え方

～共働・共創のまちづくりによる安心と幸せが感じられる社会の実現～

人口減少や気候変動、地域の稼ぐ力の停滞などに加えて、世界経済の不確実性という外部要因も重なり、静岡市が抱える社会課題は複雑化・深刻化・多様化しています。

さらに、全国的にみても広大な市域を有する静岡市は、山間部、市街地、海岸部といった多様な地理的特性を備えています。地域ごとに暮らし方や生業が異なり、災害の形も様々で、地域が抱える課題も一様ではありません。

複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などの**共働・共創**が不可欠です。共働・共創のまちづくりの主役は、「地域を良くしたい」という思いを持ち、行動する人や地域社会・組織といった社会の力です。

静岡市には、すでにその思いを持ち、行動する人が多くいます。しかし、その思いや行動がバラバラに動いていては、複雑化・深刻化・多様化した社会課題は解決することができません。社会にある様々な力が集まり、つながり、うまく働き、動くようになれば、社会全体に変化が起こり、社会課題の根本的な解決を実現することにつながります。

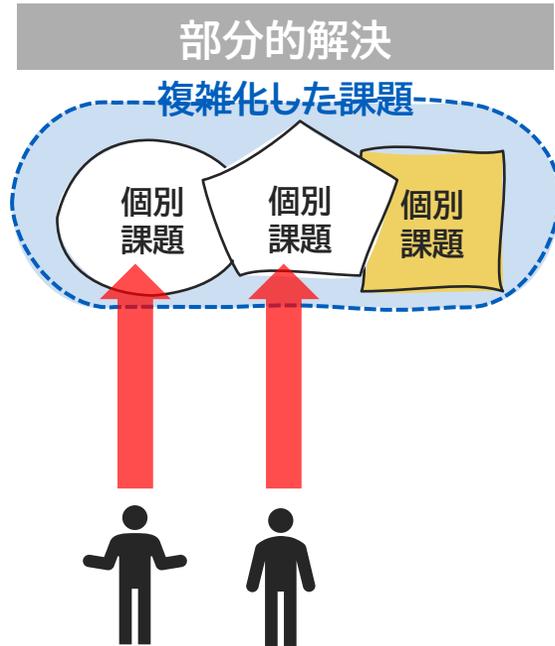
行政は、**こうした社会の力がうまく働き、動きやすくなるよう下支えし、結果が出るよう共に歩み、共に汗をかくことが重要です。**また、「それなら一緒にやってみよう」という社会の共感のもと、**共働・共創の輪が広がるよう、市が置かれている現状や課題解決の方法・道筋をわかりやすく示す**ことが不可欠です。





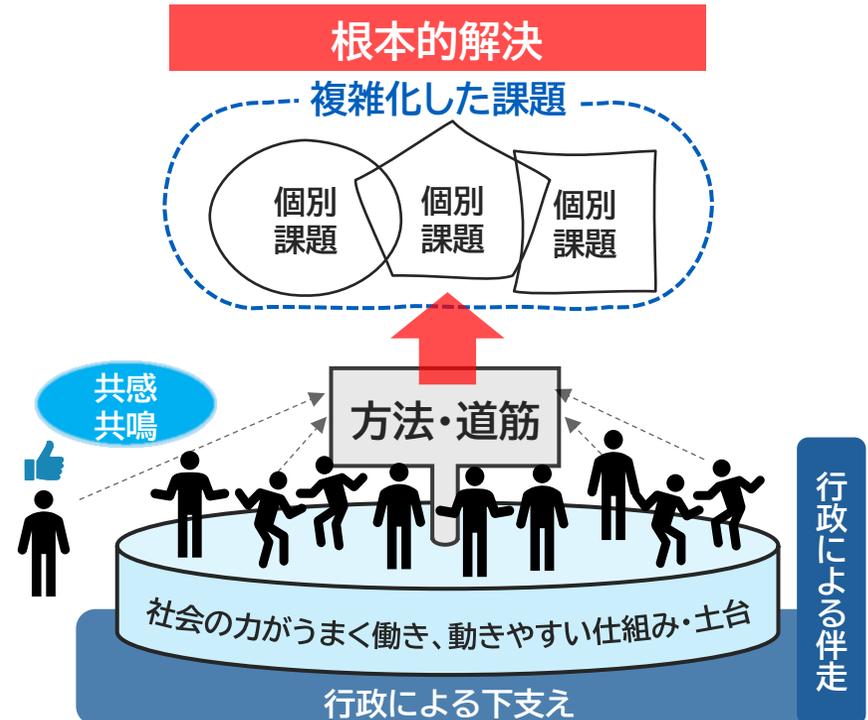
課題解決の例

個別の動きによる課題解決



- 社会課題は個別の課題が絡み合って複雑化しており、バラバラの動きでは、個別課題の解決しかできず、複雑化した課題の解決はできない。
- 個別課題の解決は部分最適になりやすく、全体として最適でない場合もある。
- 部分的ではなく、もっと総合的なよい解決方法がある可能性がある。

多様な主体の連携による課題解決



- 行政 社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を構築する。
➔ 多様な主体が集まり、つながりやすくする。
 - 行政 市が置かれている現状や課題解決の方法・道筋を示す。
➔ 社会の共感が生まれ、共働・共創の輪が広がる。
 - 行政 結果が出るよう伴走する。
- ➔ 多様な主体の連携により、相乗効果が生まれ、社会課題の根本的な解決を実現する。



共創の事例(清水港「共創のみなとまちづくり」)

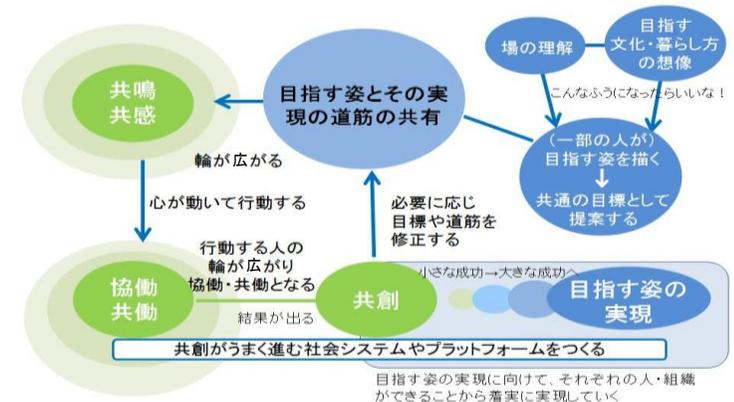
- 清水港周辺の風景は、いつもそこにある風景なので気づきにくいですが、なぜか、建物の色やその配色が整っています。物流施設、公共の建物、マンション、エスパルスドリームプラザ、これらはみんな所有者が異なります。それなのに、配色に統一感があります。当然、これは偶然ではありません。
- 1991年に官民で構成する「清水港・みなと色彩計画策定委員会」が計画を策定しました。その後、法的な強制力・義務がないにもかかわらず、港に関わる人たちが、美しい景観づくりのためにと思い、新設や改修にあわせ、無理のない範囲で周辺環境と調和した景観づくりに協力してきました。
- この美しい景観は長年の「共創」の積み重ねの賜物。「共創」のお手本です。



共創を支える社会システムやプラットフォームの重要性

「清水港・みなと色彩計画」の取組で、なぜ、強制力のない計画の実現に人々が協力しているのでしょうか。

最初は「富士山と調和した美しいみなとになったらいいな」から始まったのではないのでしょうか。続いて、誰かが目指す姿を描き、共通の目標として提案。その目標の実現への共鳴共感の輪、行動する人の輪が徐々に広がり、協働・共働となる。そして、美しい景観が「共創」される。



清水港では、このように、地域の明るい未来のため、将来のあるべき姿、実現したい姿をデザインし、それを実現するために、多くの人、多様な主体が参加して、社会課題の解決や新たな価値をつくる「共創のみなとまちづくり」が行われています。これを支えたのが、「一人ひとりのみなとを愛する心とその共鳴・共感の輪」と、「共創がうまく進む社会システムやプラットフォーム」である「清水港・みなと色彩計画推進協議会」です。

共働・共創によるまちづくりの例(防災力の強化)

災害への安心については、自助・共助・公助が重要です。自助・共助がしっかり行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。

例えば、適切な避難情報の提供や、避難施設が整っていることで、一人ひとりの適切な避難行動や、地域社会の助け合いが円滑になります。

社会全体の力で防災力を強化



自助

- 事前の備え
 - ・家庭内備蓄(7日分)
- 事中的対応
 - ・情報収集、安全確保
- 事後の対応
 - ・避難生活 など

共助

- 事前の備え
 - ・自主防災組織の活動
- 事中的対応
 - ・隣近所での声かけ、要支援者の支援
- 事後の対応
 - ・避難所の運営 など



- ・適切な情報提供
- ・自主防災組織への支援
- ・避難所への物資搬入 など

公助

行政による下支え

事前の備え: 河川改修、防潮堤整備、上下水道耐震化、避難所物資の備蓄 など
事中・事後: 防災ナビ、巴川河川予測システムによる情報発信 など



行政による伴走

課題解決の基本的な考え方

共働・共創による安心と幸せが感じられる社会の実現に向けた課題解決の基本的な考え方を「政策形成(政策づくり)の方針」として掲げます。

また、政策形成と政策執行の両輪で、社会に社会的利益や利便をもたらすことが重要です。特に、市民に身近な基礎自治体である静岡市は、政策執行の主体として、適切に政策を実行し、良い結果を出す必要があります。そのための基本的な考え方を「政策執行(政策の実行)の方針」として掲げます。

政策形成(政策づくり)の方針

静岡市は、他都市と比べても深刻な人口減少に直面しているとともに、世界は、知能革命や地球環境の危機といった大変革期にあります。

そのため、これからどのような時代になるのかという時代認識のもと、これまでの延長上にはない政策形成が求められます。

そこで、政策形成を行う上での方針を示します。

- 1.人口減少の緩和と適応
- 2.まちづくりの転換
- 3.心の豊かさの実現
- 4.地域のつながりの強化
- 5.地域経済の活性化
- 6.DX・GXによる社会変革



政策執行(政策の実行)の方針

政策執行にあたっては、目標(目指す姿)を実現するため、意思決定を行い、政策を実行に移し、執行を管理し、良い結果を出すという「経営」の視点が重要です。

そして、行政経営では、企業経営と異なり、市が直接持つ経営資源だけでなく、「社会全体の力を経営資源」として、社会的便益・効用を最大化するよう業務を行うことが重要です。

このような認識のもと、政策執行に向けた方針を示します。

- 1.根拠と共感に基づき共働・共創する市政
- 2.社会共有資産の利活用
- 3.効率的かつ効果的な行政経営

人口減少の緩和と適応

人口減少の緩和策

静岡市の人口減少の原因の一つは、長期にわたり若年層の流出を招いたことです。大学進学による人口減少は少ないという恵まれた状況にあるにもかかわらず、大学卒業後の市外への転出が目立っています。人口流出の原因は、若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足していることが考えられます。その原因の一つとして、企業用地やオフィスの供給不足が挙げられます。

静岡市には、耕作放棄地など、企業用地として活用可能な未利用・低利用地が多数点在しているものの、行政はそれらを集積し、企業用地として活用する取組を進めてきませんでした。土地利用規制の運用や見直しも適切とは言えず、企業用地としての活用を阻害する要因となっていました。中心市街地においては、1950年代から1970年代に建築された老朽建物が多く、新しいオフィス床の供給が進んでいません。

こうした状況を改善するためには、行政が耕作放棄地などの未利用・低利用地を集積し、企業用地として供給することが必要です。さらに、市街化調整区域から市街化区域への編入を行うなど、土地利用の転換を行うことで、企業が立地しやすい環境を整える必要があります。中心市街地では、建物更新に係る助成制度の創設や、柔軟な規制緩和により、老朽建物の更新を促し、土地をより高度に利用することで、オフィス床の創出をはじめ、住まい、学びの場、楽しむ場など、多様な機能を集積していく必要があります。

行政が企業活動の基盤を整えることで、企業の投資が生まれ、産業の新陳代謝が進みます。その結果、若者にとって魅力的な仕事や雇用が創出され、若年層の市内定着につながります。

また、若年層が市内に定着するためには、住みやすい住環境を整えることも重要です。例えば、人口減少に伴い空き家が増えている現状を踏まえ、活用可能な物件が不動産市場に流通するよう行政が下支えすることで、多様な住宅が市場に提供され、誰もが希望する場所で暮らせる環境が整います。

人口減少の適応策

公共施設、行政サービスは、現在の人口規模に合わせて整備・提供されています。人口が減少すると、これらへの需要が減り、稼働率が低下します。加えて、税収の減少により維持費が重荷となり、市民サービスの縮小を余儀なくされます。

人口減少の緩和策を行ったとしても、長期的には人口減少は避けることができません。将来人口の見直しに応じて、必要となる行政サービスの規模や内容を計画することが不可欠です。

将来の行政需要に対し、供給が適切となるよう、施設の規模・配置の適正化、サービス提供方法の見直しを通じて、行政サービスの最適化を進める必要があります。

また、整備を計画している都市計画道路などの社会基盤施設(インフラ)についても、将来の人口減少や交通需要の変化を踏まえて、計画を見直していく必要があります。

共働・共創による課題解決の事例

行政の役割(仕組み・土台)

未利用・低利用地の活用や土地利用の規制緩和を行うことにより、企業が活動しやすい基盤をつくる

社会の取組

例 ① 企業の経済活動が活発化し、さらに、人や資金が集まることで、地域の「稼ぐ力」が高まる

社会的便益

地域の稼ぐ力が高まることで、雇用が生まれ、所得が向上し、若者が「ここで働きたい」「ここで暮らしたい」と思えるまちなる

行政の役割(仕組み・土台)

空き家に関する相談窓口の設置や現地調査を行い、活用可能な空き家を不動産市場に流通させる

社会の取組

例 ② 既存の社会資本が有効活用されるよう、空き家が市場に流通し、空き家の売買・賃貸借が活発に行われる

社会的便益

多様な住宅が提供され、誰もが住みたい場所で暮らすことができ、人口減少対策にもつながる

共働・共創による課題解決の事例

行政の役割(仕組み・土台)

積極的な公共投資により、民間投資を誘発しながら、公民連携でJR静岡駅南口や青葉緑地などの公共空間を再編し、まちの魅力を高める

例 ① 社会の取組

内外の人々が「このまちは大きく変わる」という期待と将来への見通しを持ち、民間投資が生まれる

社会的便益

まちなかに、仕事や買い物、子育てができるような機能が集積し、生活の利便性が増す

行政の役割(仕組み・土台)

多様な主体による新たな移動サービスを実現するための制度を導入する

例 ② 社会の取組

地域団体や民間事業者が主体となり、利便性の高い新たな移動サービスを提供する

社会的便益

都心部から中山間地域まで、誰もが生活に必要な移動が円滑にできる

まちづくりの転換

高度経済成長期のまちづくりは、人口増加と経済成長を背景に、長い間、郊外に住宅地を広げながら都市を拡大してきました。しかし、このような郊外に広がるまちづくりは、人口減少社会では、空き家や空き地の増加、インフラ維持コストの増大、乗客の減少による公共交通の採算悪化といった課題を生みます。

また、社会は大きく変化しています。例えば、人口減少に伴い、郊外から中心市街地への住み替えが進んでいます。また、インターネットの発達により、テレワークが広く普及し、出勤が必ずしも必要ではない時代が到来しました。さらに、科学技術の進化により次世代モビリティの開発が加速し、自動運転技術の実用化に向けた取組も進んでいます。そのような中、環境負荷低減を目指す社会の動きに合わせて、ライドシェアやオンデマンド乗合交通など、新たな移動サービスの普及に向けた取組が各地で展開されています。

こうした変化を踏まえ、これからはまちづくりを転換していく必要があります。静岡都心には、商業や文化の中心として発展してきた商店街が今もなお残っています。この強みを活かして、このエリアに「職・住・福・商・学・遊」の機能を集約し、「歩きと新交通システムの融合」により生活に必要な場所へ安全かつ便利に移動できる手段を充実させることで、誰もが暮らしやすいまちを形成することが重要です。

このまちづくりを実現するため、行政は、まず、まちの将来像を示すことで期待感を醸成します。そして、JR静岡駅南口駅前広場や青葉緑地などの公共空間を再編することでまちの魅力を高め、民間投資を誘発し、「職・住・福・商・学・遊」などの都市機能を静岡都心へ誘導します。

また、歩行者中心の空間整備を進めるとともに、都心を通過するだけの車の流入を抑制することにより、まちなかを歩行者中心の、居心地よく歩きたくなる空間に再編します。あわせて、公共ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入や、デジタル技術を活用したオンデマンド乗合交通に加え、将来的な自動運転技術の発展を視野に入れて、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。

心の豊かさの実現

現代社会では、モノやサービスの充実などの「物質的な豊かさ」だけでなく、心身の健康、人とのつながり、自分らしく生きることなど、「心の豊かさ」も幸福感を高める重要な要素です。

心の豊かさを実現するためには、まず、一人ひとりが希望する生き方を選べる環境を整えることが不可欠です。また、望む仕事に就くことや、こどもを持ちたいと希望する方が希望を叶えられるなど、誰もが幸せを実感できる環境を整えることも重要となります。

加えて、芸術や音楽、スポーツなどの文化に親しむ機会を広げることも欠かせません。行政が学校や生涯学習施設などを活用し、地域人材による「(仮称)しずおか地域クラブ活動」の基盤を整えることで、市民・企業・地域団体・行政が連携し、市民一人ひとりがスポーツや文化芸術に親しむ機会を提供します。

さらに、年齢や人生の段階に応じて学び続けられる環境を整え、仕事や自己実現に活かせる力を身につける機会を充実させることも重要です。行政が、地域社会・経済を支える実践的な学び直しの仕組みを整えるとともに、地域での活躍につながる生涯学習の機会を提供することで、市民一人ひとりの学び直しを支え、希望の実現を通じて心の豊かさにつなげます。

地域のつながりの強化

従来は、家族や親族が助け合いながら、子育てや介護などの暮らしに関する様々なことを担うことが一般的でした。現代社会では、核家族化や高齢化が進み、家族だけで支え合うことが難しくなっています。さらに、社会課題は複雑化・深刻化・多様化し、行政だけで課題を解決することは困難です。

このような中で、人々が安心して暮らすためには、人とのつながり、居場所があることが重要であり、そのための「地域社会」の役割がますます重要になっています。しかし、地域社会のつながりを支える中核である自治会等の地域団体は、活動負担の増大や担い手不足などの課題を抱えています。

そこで、共助の仕組みが持続的に機能し続けるよう、行政は、地域団体の活動へのデジタル技術導入を支援し、活動負担を軽減するとともに、自治会等への加入促進に向けた取組を進めます。これにより、住民同士が助け合い、安心して暮らせる地域社会の実現につなげます。

さらに、地域には子育て世帯や高齢者、障がいのある人、外国人など多様な人々が暮らし、支援ニーズは多様化しています。こうした状況に対応するには、地域で支え合う仕組みの強化が不可欠です。例えば、子育て世帯に対し、支援を必要とする人と支援したい人をつなぐ土台(プラットフォーム)を整備することで、地域での助け合いを通じた安心な暮らしにつながります。

共働・共創による課題解決の事例

行政の役割(仕組み・土台)

学校施設や生涯学習施設などの市が保有する施設と社会の人材を活用した「(仮称)しずおか地域クラブ活動」の基盤を構築する

社会の取組

市民や企業・地域団体との共働により、地域でのクラブ活動が展開される

社会的便益

将来にわたって、市民がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会が広がる

行政の役割(仕組み・土台)

デジタル技術の導入支援や、市から自治会・町内会への依頼内容の見直しにより、自治会等の負担を軽減する

社会の取組

地域活動が活性化し、地域における見守りや災害時の共助など、地域での支え合いの活動が充実する

社会的便益

地域で暮らすすべての人が、安心して安全に日々の生活を送ることができるようになる

地域経済の活性化

人口減少や社会の変化により、地域経済は労働力不足や需要の縮小といった課題に直面しています。また、市内で新たな価値を創造する動きが停滞しています。これによって地域の「稼ぐ力」が高まらず、新たな雇用の創出や所得の向上が不十分となっています。地域経済を活性化させるためには、新たな価値の創造や、外部からの人・資金・技術・情報の流入が不可欠です。

そこで、行政は、地域の稼ぐ力を高めるため、公共投資を積極的に行い、地域の価値を高め、来訪者を呼び込み、民間投資を誘発する必要があります。こうした取組により、人・資金・技術・情報の流入が促され、地域の稼ぐ力が向上します。その結果、雇用創出や所得向上が進み、経済効果が市内全体に波及し、消費拡大と所得向上の好循環が生まれます。

さらに、社会が大きな変革期を迎える中、市内企業の生産性の向上や競争力を生み出すためには、革新的な技術やビジネスモデルを持つスタートアップとの協業や、多様な主体の連携が重要です。行政がスタートアップや多様な主体の連携基盤を整え、協業を促進する仕組みをつくることで、地域では生産性の向上や産業の新陳代謝が進み、新たな事業と競争力が生まれます。これにより、新たな雇用や所得向上の機会がもたらされます。

外部からの人と資金の流入を促すには、観光消費の拡大も不可欠です。そのためには、食文化・絶景・歴史といった静岡市ならではの地域資源等を活かした、食や体験、お土産などを充実させ、また、高付加価値で特別な体験などを共創により提供することで、観光消費額を増加させることが効果的です。こうした取組により、観光客の滞在時間と消費額が向上し、飲食・宿泊・交通などへの支出が地域経済に波及し、産業の活性化と雇用創出につながります。

共働・共創による課題解決の事例

行政の役割(仕組み・土台)

スタートアップが生まれ育ち、市内で活動・成長しやすい環境となるよう、様々な支援者や協力者との連携によるスタートアップコミュニティ(エコシステム)を形成する

社会の取組

行政、地域、中小企業と革新的な技術やアイデアを持つスタートアップとの協業・共働が生まれる

社会的便益

スタートアップが持つ技術やアイデアが、行政、地域、中小企業の課題を解決し、新たな価値や企業の競争力が生まれる

例
①

行政の役割(仕組み・土台)

生産者・料理人が連携し、新しい食文化を創出するためのガストロノミーツーリズム推進プラットフォームを構築する

社会の取組

生産者・料理人の共創により、静岡市の食材・文化・習慣・伝統・歴史に根ざした食を楽しむ、食文化に触れることを目的としたツーリズムが形成される

社会的便益

静岡市ならではの食体験ができる場が多数存在することで、静岡市の食文化への認知が深まり、訪れる人が増える

例
②

DX・GXによる社会変革

DXによる社会変革

世界ではAIやビッグデータによる「知能革命」が進み、とりわけ生成AIの進化は従来の仕事のやり方を根底から変えます。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタルを使って社会の仕組みそのものを作り替えることです。AIなどの技術を活用することにより、業務の自動化や効率化が進み、労働力不足が緩和され、生産性が向上します。さらには、産業構造やビジネスモデルの変革、新規事業の創出が促されるため、地域経済の持続的な成長が期待できます。

行政においてもDXの推進は不可欠であり、生成AIやデジタルツールを活用した業務改革を進めます。

また、各部署が個別に管理しているデータを連携させる統合型データ基盤を構築し、市民が一度の申請で複数の手続きを完了できる仕組みを構築します。

さらに、市が保有するデータを市民や企業と共有できる土台(プラットフォーム)を行政が構築することで、多様な主体によりデータが活用され、市民にとって必要なサービスの開発や提供につながっていきます。

DXによって、市民が新たなサービスを楽しみ、便利で質の高い暮らしを実現します。

GXによる社会変革

地球温暖化による異常気象や自然災害の激甚化は、生活や産業に深刻な影響を及ぼしています。こうした環境危機を前に、脱炭素社会の実現は不可欠であるとともに、地域に新たな価値を生み出す大きな機会でもあります。

この変革を推進する鍵がGX(グリーン・トランスフォーメーション)です。GXは、脱炭素社会の実現を目指すだけでなく、エネルギー転換や産業構造の変革、金融・投資の誘致、まちづくりなどを通じて、新たな産業・雇用・技術の創出機会として捉えることが重要です。

行政は、環境課題に挑む企業の成長を支える仕組みを整えることで、企業の技術やアイデアを活かしたイノベーションを促進し、脱炭素技術やサービスの普及を下支えします。こうした取組により、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に進み、市民には快適な暮らしと新たな雇用機会をもたらされます。

共働・共創による課題解決の事例

行政の役割(仕組み・土台)

市が保有するデータを市民や企業と共有できる土台(プラットフォーム)を構築する

社会の取組

例 ① 多様な主体がデータを活用することで、市民にとって必要な新たなサービスが開発される

社会的便益

市民が新たなサービスを楽しみ、便利で質の高い暮らしが実現できる

行政の役割(仕組み・土台)

企業の環境問題への挑戦を促進するため、資金調達の支援として、企業への出資を行う

社会の取組

例 ② 開業初期のリスク軽減や信用力の向上により、企業の創意工夫を活かした脱炭素技術やサービスの創出が促進される

社会的便益

環境問題の解決と地域経済の活性化を同時に実現し、環境負荷の低減、新たな産業の創出、快適な暮らしをもたらす

根拠と共感に基づき共働・共創する市政

静岡市を取り巻く社会課題は、人口減少や気候変動、地域経済の停滞など複雑化・深刻化・多様化しています。こうした課題の解決には、行政だけでなく、市民・地域社会・企業・教育機関・行政など多様な主体による共働・共創が不可欠です。

行政経営においては、「行政組織内」「地域内」「地域外」の3つの共創を実現していくことが必要です。

まず、行政組織内で共働・共創が働くためには、職員が目指す方向や仕事の意味を共有し、同じ目的に向かって協力して動けることが欠かせません。また、共創は指示で生まれるものではなく、職員自身が、目的に共感し「やってみよう」という意欲を持って行動することで生まれます。職員が小さな成功体験を積み重ねていけるような組織文化を醸成し、自発的に動く人が増えることで協力の輪が生まれ、大きな成果につながっていきます。

次に、地域内では、社会全体の力による共働・共創が生まれるよう、行政が仕組みや土台を整え、結果が出るまで共に歩むことが重要です。また、「一緒にやってみよう」という共感が広がるよう、行政は現状や課題解決の方法・道筋をわかりやすく示すことが必要です。

さらに、地域外の知の探索を進めることで、地域外から人や知を呼び込み、それを活用し、地域をより豊かにします。

この3つの共創により、「社会の大きな力」と「世界の大きな知」が静岡市に集まりつながるようにしていきます。

社会共有資産の利活用

行政経営の資源は、社会全体の力です。活用可能な土地に限られる静岡市においては、市有財産だけでなく、民有の土地や資産も「社会共有資産」として捉え、それらを最大限に有効活用し、限られた土地面積の中で、生産性を高めていく必要があります。

現在、市内では、耕作放棄地などの未利用・低利用地が拡大しています。これらは、既存の営農地と混在・点在しているため、これらをそれぞれ集約して、まとまった規模の高度営農用地や企業用地を創出します。このような土地利用の最適化を通じて、土地生産性の向上につなげます。

また、静岡市は、住宅総数の約15%が空き家となっています。地価が周辺市町と比べて高い静岡市においては、若者や子育て世帯が住みやすい住環境を確保するためにも、空き家の市場への流通促進が急務です。また、活用が困難な空き家を放置すれば土地の生産性が低下するため、空き家になる前の対策に取り組むとともに、すでに活用ができない空き家となっている場合には適切な除却を促し、土地の流通を促進することも重要です。

加えて、既存建築物を有効に活用することで、新たに建設する場合と比べてコストを抑えられるだけでなく、迅速に社会的効果を発現させることができます。静岡市においては、商店街の空き店舗や廃校などの既存建築物を活用し、こどもの遊び場や交流拠点などを整備する取組を進めています。このような取組により、社会的便益を最大化していくことが重要です。

効率的かつ効果的な行政経営

人口減少に伴い生産年齢人口・税収が縮小していく中で、持続可能で質の高い行政経営を実現するには、人・組織、資産、情報、財源といった市の限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用することが不可欠です。

人・組織

局や部、課といった縦の「行政組織」では対応できない課題に対応するため、横断的な「チーム組織」を編成し、縦と横の連携によって政策執行力を高め、結果を出す市政を推進します。

また、社会情勢の変化に伴う業務の増加に対し、限られた人員の中で対応するため、組織内で人的資源を効率的に活用するための体制を構築します。

資産

市有の遊休資産の利活用や、売却・貸付による財源確保を進めるとともに、公共施設の運営に民間の発想や技術革新を取り入れ、従来の収益を生まない施設から、収益を生み出す施設へ転換します。

さらに、各施設で提供している生涯学習や健康増進サービスは、これまでの施設種別ごとの個別最適ではなく、必要性・利便性・公平性の観点から全体を見直し、既存の施設や枠組みにとらわれず、地域ごとに最適な形で再配置することで、全体最適を実現し、誰もが利用しやすいサービスを効率的に提供します。

情報

行政DXを推進し、オンライン申請やワンストップサービスの提供、AI等の活用により業務の効率化とサービスの質の向上を図ります。これにより、市民の利便性を高めるとともに、処理時間を短縮することで余力を生み出し、行政として重点的に対応すべき分野へ人員を再配置します。

とりわけ、市民に最も身近な行政機関である区役所では、市民ニーズに応じた人員配置を行い、市民一人ひとりの状況に寄り添った対応や、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行っていきます。

財源

公共投資を呼び水として民間投資を呼び込み、地域の稼ぐ力を高めるとともに、交付金の確保やふるさと納税などを通じて、中長期的な歳入の増加につなげていきます。

また、効果の少ない施策の廃止や業務内容・手法の見直しを進め、既存事業を徹底的に精査することで、行政運営を効率化するとともに、支出を抑制します。

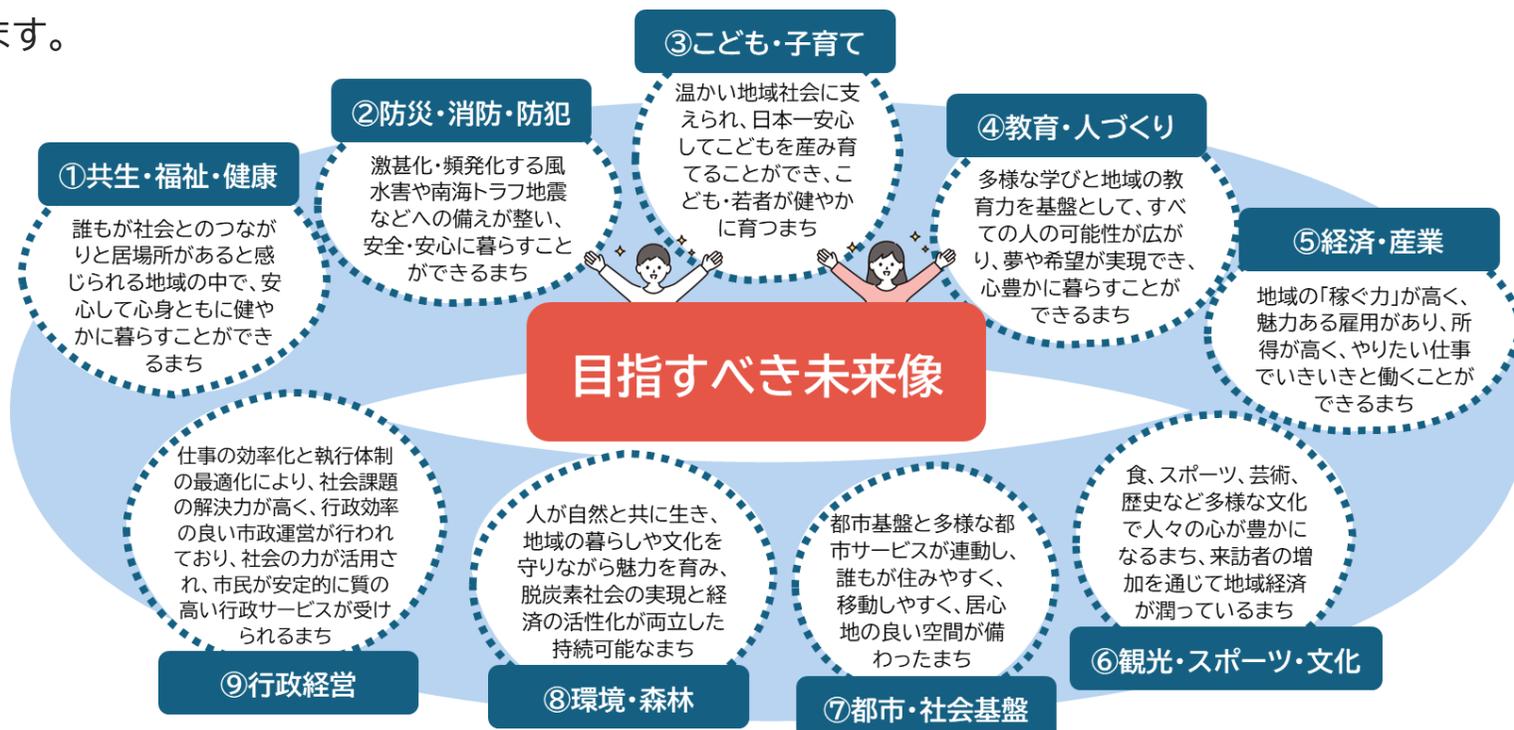
第4章 分野別の政策

第4章では、各分野においてどのように課題を解決していくのかを具体的に示します。

そして、成果志向型の計画とするために、まず『目指すべき未来像』を描き、未来像と現状を比べて、『現状と課題』を知り、『現状から未来像へ到達するための道筋』を考え、『具体的に何を行うか』を決めるという、バックカスティング型の考え方で策定しています。

政策の成果を測る指標についても、行政が何をするのかという「アウトプット」の指標ではなく、例えば「子育て支援や子育て環境の総合的な満足度」や、「市民一人当たりの市内総所得額」など、市民にどのような利益や利便がもたらされるかといった「アウトカム」を重視した指標とします。

これらの指標は、新たな総合計画の実施計画において、施策ごとに指標を設定し、取組の成果を明確に把握できるようにします。



目指すべき未来像

誰もが社会とのつながりと居場所があると感じられる地域の中で、安心して心身ともに健やかに暮らすことができるまち

 現状と課題

人口減少や高齢化、価値観や暮らし方の多様化により、社会環境は大きく変化しています。地域では、人と人とのつながりの希薄化や地域団体等の担い手不足が進み、支え合いの仕組みが弱まりつつあります。

また、性別、国籍、障がいの有無といった多様性に関する理解の浸透が十分でない場合、お互いの背景や価値観の違いを十分に理解できず、不安や戸惑いを感じてしまう場面があります。さらに、福祉に関する困りごとは複雑化・複合化し、従来の対応では十分に応えられない状況が生じています。

健康・医療においては、生活習慣の変化によって、様々な健康課題が顕在化する中、健康寿命の延伸に向けた取組が必要となります。また、高齢化等に伴う医療需要の増加への対応や、災害や感染症への備え等も含め、地域の実情に合った医療提供体制を整えることが求められています。

政策

01

(地域活動・市民活動)地域社会のつながりを深め、市民が支え合うまちにします

 現状と課題

自治会・町内会は、地域社会のつながりを支える中核である。その活動の負担の増大、役員の担い手不足、住民の参加の減少が大きな社会課題となっている。

市民活動団体は、行政の支援が届きにくい地域の身近な課題の解決に取り組んでいる。しかし、その活動は、市民や企業、行政との連携が十分でないため、複雑化・多様化する地域課題の解決を効果的に進められていない場合がある。

民生委員は地域を支える担い手である。社会問題の多様化・複雑化により、その活動の負担が増大している。また、なり手不足により、欠員が生じており、民生委員による支援が行き届かない場合がある。保護司についても、なり手が不足しており、保護観察がつかない人など、立ち直り支援を必要とするにもかかわらず保護司の支援が受けられない場合がある。

 解決策

デジタル技術の活用や、市から自治会・町内会への依頼内容の見直しにより、自治会等の負担を軽減します。また、住民参加の促進や加入率向上に向けた取組を進め、誰もが参加しやすい自治会・町内会づくりを下支えします。これらにより、地域のつながりを維持し、持続可能な自治会・町内会の運営を支援していきます。

市民活動団体の活動分野や課題に応じた連携先の提案や、市民や企業が市民活動に関わる機会の提供などにより、市民活動団体と市民や企業、行政との相互理解を深めるきっかけづくりを行います。これらにより、市民活動団体と市民や企業、行政との協働に向けた関係づくりを支援し、地域課題の解決が効果的に進むよう市民活動を下支えしていきます。

民生委員の活動内容や活動範囲を明確にし、不要な業務や重複する業務を削減します。これにより、地域福祉を支える担い手である民生委員の活動を下支えます。保護司のなり手不足に対しては、養成講座などを通じて保護司の役割の重要性への理解を広げる取組を進めます。さらに、関係機関と連携し立ち直り支援の活動を下支えすることで、保護司として活動しやすい環境づくりを進めます。これらにより、将来的な保護司確保につなげます。

政策
02

(共生)性別や国籍・民族の違いや、障がいの有無などにかかわらず、お互いを尊重し合い、多様な価値観を受け入れる共生のまちにします

 現状と課題

固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどから、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境が十分に整っていない。また、性差に関する偏見などジェンダーに基づく様々な困難への相談・支援体制も不十分である。

静岡市の外国人住民数は、留学生の増加等により10年前と比べ約2倍になっている。地域において外国人を見掛けることも増えたが外国人との付き合いは少なく、また、多文化共生を不安に感じる人もいる。国籍や文化にかかわらず、住んでいる人すべてが互いに認め合い、助け合う多文化共生についての理解の浸透が不十分である。

障がい福祉分野では、障がいのある人も地域社会の一員として暮らすことができるよう、制度の整備が進められている。それに伴い、障がいのある方やその家族の困りごとが、地域生活を中心としたものに変化している。その結果、一人ひとりの希望に合わせたきめ細やかな支援が十分に行き届かないことがある。

行政による犬猫の保護等に必要な設備や環境の整備が十分に行われていない。また、動物愛護精神に関する普及・啓発が不足し、不適切な動物の飼養等の問題が生じている。

 解決策

固定的な性別役割分担意識を解消するために、各年代に応じた理解を深める機会を提供します。特に若年層に対しては、固定的な意識が定着する前に教育機関等と連携して取り組みます。また、ジェンダーに基づく様々な困難に対応するため、相談窓口の充実と関係機関との迅速な連携を進めます。

これらにより、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境整備や社会づくりを進めます。

多文化共生は、世界から集まった人たちが静岡市の持つ力とつながることで新しい価値を創り静岡市の活力を高めることになり、まちの将来に欠かせません。外国人が地域の生活になじめるよう、学校や地域行事で日本人と交流する機会を設けるとともに、多文化共生の重要性について日本語や外国語での情報提供を充実します。

これらにより、日本人と外国人の相互理解を促進し、多文化共生のまちづくりを進めます。

障がいのある方やその家族の暮らし方や働き方の変化に対応した支援体制を拡充するとともに、障がいのある人も社会参加しやすい環境をつくります。

これらにより、障がいの有無にかかわらず希望どおりの暮らしを送れるようになります。

動物愛護センターを再整備し、適切な保護・飼養環境を整えるとともに、市民の動物に関する理解を深める普及啓発を行います。これらにより、動物の命を大切にする意識を広め、人と動物が共生できるまちづくりを進めます。

政策

03

(地域福祉)福祉の支援を充実させ、困りごとを抱える人が安心して生活を送ることができるまちにします

 現状と課題

高齢・障がいなど福祉の各分野で支援を進めてきたが、8050問題や社会的孤立などの複数の分野を横断した困りごとを抱えている人への支援が不十分である。

高齢化が進み、人口構成が変化する中、必要な高齢者福祉サービスの提供体制を維持する必要があるとともに、高齢者施設の多世代利用など、地域社会とのつながりを創出する新たなニーズへの対応の必要性が高まっている。さらに、頼れる身寄りのない高齢者が増えてきており、人生の最終段階の“もしも”のときに備える取組の必要性が高まっている。

(再掲)
障がい福祉分野では、障がいのある人も地域社会の一員として暮らすことができるよう、制度の整備が進められている。それに伴い、障がいのある方やその家族の困りごとが、地域生活を中心としたものに変化している。その結果、一人ひとりの希望に合わせたきめ細やかな支援が十分に行き届かないことがある。

 解決策

複雑化・複合化した困りごとを抱える人への支援として、各分野の専門性を活かした連携支援体制や相談支援機能の強化、居場所づくりに取り組みます。これらにより、困りごとを抱える人が安心して暮らしを送れるようになります。

老人福祉センターの在り方を見直し、多世代利用を促進するなど、施設運営やサービス提供をより効果的に行います。また、人生の最終段階を前向きに迎えられるよう、一人ひとりの託したい思いや不安に寄り添う終活支援を行い、高齢者の暮らしに安心をもたらします。これらにより、多様化する高齢者ニーズに対応し、安心して暮らせる地域社会を実現します。

障がいのある方やその家族の暮らし方や働き方の変化に対応した支援体制を拡充するとともに、障がいのある人も社会参加しやすい環境をつくります。これらにより、障がいの有無にかかわらず希望どおりの暮らしを送れるようになります。

政策

04

(健康増進)いつまでも健康で生きがいを持って暮らすことができるまちにします

 現状と課題

生活習慣病やがん罹患者数が増加している。
健康寿命延伸のための魅力的・効果的な介護予防プログラムの提供が不十分である。

 解決策

デジタルデバイスを活用した保健指導や健診受診の啓発を行い、疾病の早期発見・早期介入を促進します。また、高齢者が楽しみながら健康を維持できる機会を官民連携で創出します。
これらにより、生活習慣病などの発症や重症化を防ぐとともに、地域全体で市民主体の介護予防に取り組み、健康寿命を延伸します。

政策

05

(地域医療)質の高い医療の確保や災害医療、感染症等への対応を通じて、市民が安心して暮らすことができるまちにします

 現状と課題

85歳以上の高齢者の増加に伴う医療需要の高まりにより、医療人材が不足する地域がある。
休日・夜間対応による負担が大きい救急医療体制の維持、市立病院の経営改善、施設の老朽化への対応も課題となっている。

災害時における医療提供体制が不十分である。
コロナ禍の教訓を踏まえた新興・再興感染症等の予防と対策が不十分である。

 解決策

静岡市で就業を希望する医師の把握とマッチングを進め、医療人材を確保します。あわせて、市立病院の経営を見直し、老朽化した施設の更新を行い、医療需要に対応した安定的な医療提供体制を構築します。
これらにより、地域の医療体制を強化し、救急医療の維持と市民の安心を確保します。

災害発生時に、中等症から重症の傷病者の受け入れを担う救護病院への支援を行います。
平時から市民への感染症に関する周知などを実施します。
これらにより、災害や感染症などの生命や健康の安全を脅かす事態に備えます。

目指すべき未来像

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震などへの備えが整い、安全・安心に暮らすことができるまち

 現状と課題

静岡市では、2022年台風第15号により、大規模な浸水や広範囲の断水が発生し、市民生活に大きな影響が生まれました。2024年台風第10号では、局地的な大雨により観測史上最大となる72時間で516mmの雨量を記録するなど、近年、風水害は激甚化・頻発化しています。

また、2025年9月に国が南海トラフの地震活動の長期評価を改訂し、その発生確率が依然として高いことが示されました。南海トラフ地震は「いつ起きてもおかしくない」状況にあり、発生した場合には市民生活に甚大な被害が生じることが想定されます。

こうした自然災害から市民の命と暮らしを守るため、事前(予防・減災)・事中(応急対応)・事後(復旧・復興)の各段階においてハード・ソフト両面の対策を着実に進めることが必要です。

加えて、日常を脅かす火災への対応、複雑化する消費者トラブルや増加する特殊詐欺などの未然防止も課題となっています。

政策
01

(防災・減災) <事前防災> 社会基盤が整備された自然災害に強いまちにします

 現状と課題

南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震による建造物の倒壊やライフラインの寸断、津波による浸水などにより、人命や財産への甚大な被害が予測されている。
気候変動の影響による自然災害がさらに激甚化・頻発化し、浸水被害がより深刻化するおそれがある。

耐震化されていない木造住宅や、倒壊時に緊急輸送ルートを塞ぐおそれのある建築物が存在し、大地震時の建物倒壊等による被害が懸念されている。

 解決策

橋梁・上下水道などの耐震化や防潮堤・水門の整備などの災害への安全水準を高める施設を整備します。
雨水貯留施設の設置や浸水予測システムによるリスク情報の提供、現場の実状に応じた小規模修繕などの浸水対策を実施します。
これらにより、事前防災による被害の最小化と事中・事後防災による早期の復旧・復興が可能となるハード・ソフト対策を推進します。

無料耐震診断や耐震補強工事への補助を行い、旧耐震基準の建築物の耐震化を推進します。
経済的な理由で住宅の耐震化が難しい世帯に対して、耐震シェルター整備の補助を行います。

政策
02

(危機管理体制) <事前・事中・事後> 確かな災害情報のもと市民が的確に行動できるとともに、避難所での生活環境が守られるまちにします

 現状と課題

災害発生時には、状況が刻々と変化中、限られた情報の中で平時とは異なる臨機応変な対応が求められる。こうした対応を的確に行うために必要な情報の収集や発信などを行うための危機管理体制が不十分である。

大規模災害発生時の長期化する避難生活において、避難所での生活環境の質を確保するための環境整備が不十分である。

 解決策

地域防災計画や職員の配備体制の見直し、受援体制の強化、フェーズやテーマを変えた防災訓練等の実施、DXを活用した効率的な災害関連情報の収集・分析・活用、静岡市防災ナビを通じた市民への情報周知を行います。
これらにより、災害時にも的確な対応ができる危機管理体制を構築します。

静岡市が保管する備蓄品のあり方を見直し、その品目や数量、保管場所等の最適化を行うとともに、トイレカー等の防災資機材を充実させます。
これらにより、長期避難にも対応できる避難所の良好な生活環境を整備します。

政策
03

(自助・共助) <事前・事中> 市民が日頃から災害に備え、災害時に地域で支え合えるまちにします

🔍 現状と課題

防災・減災の基礎となる「自らのことは自らが守る」という災害時における自助の意識が十分ではない。

大規模災害時には、自主防災組織の活動が重要である一方、担い手不足などにより役員の負担が大きくなっている。
大規模災害時における高齢者や乳幼児などの要配慮者への支援体制が不十分である。

🔑 解決策

出前講座や防災訓練などにおいて住宅の耐震化や家庭内備蓄の充実などの重要性について市民一人ひとりに繰り返し周知することより、自助意識の向上に取り組みます。また、感震ブレーカーの設置費助成を行い、通電火災対策を促進し、地震発生後の火災による被害を防ぎます。

避難所運営へのDXの活用や防災資機材等への助成制度などにより、自主防災組織の人的・物的両面からの負担を軽減します。また、要配慮者支援制度を充実し、災害時に地域で支え合える体制を整備します。

政策
04

(消防・救急) 迅速・的確な消防・救急サービスを受けられるまちにします

🔍 現状と課題

火災による人命・財産への被害を軽減するための事業所や住宅における予防対策が十分ではない。
災害時に迅速かつ的確な対応を行うために必要な行政における情報収集体制や消防団等との連携が不十分である。

救急車の利用増加により救急対応が逼迫しており、今後の救急需要の増加への対応が懸念されている。

🔑 解決策

適正な防火管理体制の確保や住宅用火災警報器の設置推進などにより、火災予防を徹底します。
消防ヘリコプターやドローンを活用した情報収集体制の強化、消防団との連携強化、他市町との連携により災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築します。

広報活動を通じた不要不急の救急車利用の抑制や、昼間の時間帯に限定して活動する日勤救急隊の増隊を行います。
これらにより、増加する救急需要に対応できるよう救急体制を強化します。

政策

05

(防犯)犯罪等に強く、誰もが安全で安心して暮らすことができるまちにします

 現状と課題

こども・高齢者などを狙った犯罪が後を絶たず、特殊詐欺の被害も増加している。また、犯罪被害者に対する相談体制が十分でなく、切れ目のない支援が行き届いていない。

市内の交通事故のうち、全事故に占める高齢者事故の割合と、高校生事故に占める自転車事故の割合が高い。

ネット取引やキャッシュレス決済の広がりなどにより取引が多様化・複雑化し、高齢者を中心とした消費者トラブルのリスクが高まっている。

 解決策

自治会や防犯団体、警察、地域包括支援センターと連携した見守り活動の実施と防犯情報の発信により、地域防犯力を高めます。また、犯罪被害者に対する市の総合案内窓口と他機関との連携等による犯罪被害者支援を行います。

関係機関・団体と連携した交通安全教室、見守り、街頭啓発を実施するとともに、戸別訪問や講習会による高齢者への注意喚起、高校生を対象とした自転車マナー向上の街頭指導などを通して、市民の交通安全意識を高めます。

学校や地域における消費生活に関する知識や判断力を養うための消費者教育や、地域包括支援センターと連携した高齢者の見守りを行います。これらにより、トラブルの未然防止を図ります。また、消費生活センターでの相談対応とトラブル解決支援を強化し、被害の拡大防止と被害者救済につなげます。

目指すべき未来像

温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち

 現状と課題

社会が急激に変化する中、子育て環境やこども・若者を取り巻く環境も大きく変化しています。

仕事と育児の両立困難、核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化による子育てにおける孤立感、子育て費用の増大、性別役割分業意識による生きづらさなど、若者世代や子育て世帯の悩みや不安は深刻です。

さらに貧困家庭のこどもや、虐待を受けているこども、発達が気になるこどもなど、様々な困難を抱えるこどもも増えています。

このため、すべてのこどもが夢や希望を持って健やかに成長し、一人ひとりの若者が希望する人生設計が叶えられ、そして、保護者が不安なく子育てできるまちを実現していく必要があります。

政策

01

(子育て)子育てする誰もが、安心して子育てでき、子どもが健やかに成長できるまちにします

 現状と課題

家事や育児の負担が大きいことや、共働き世帯の増加等による保育ニーズの多様化に対応する預け先が不足していることにより、希望する仕事と子育ての両立が困難となっている。

子育てにかかる経済的負担が大きい。
子育てをする上で、天候や季節を問わず、子どもを遊ばせられる場所が十分に整っていない。

 解決策

ファミリー・サポート・センターの取組や子育て支援ヘルパーの派遣などにより、子育て世帯の家事や育児の負担を軽減します。また、子ども園や放課後児童クラブでの通常時の預かりに加え、子どもが病気の時は病児・病後児保育室に預けられるようにするなど、保護者が必要とする預け先を確保し、仕事と子育ての両立を支援します。

※ファミリー・サポート・センターでは、子どもの送迎や預かりについて、援助を受けたい人と援助をしたい人をつなぐ取組を行っています。

子ども医療費助成など、子どもにかかる費用への経済的支援を充実します。
屋内型の子どもの遊び場を充実し、静岡市で子育てしたくなる環境をつくります。

政策

02

(子育て)すべての子ども・若者が家庭環境や障がいの有無などにとらわれず、成長できるまちにします

 現状と課題

子どもを取り巻く家庭環境や社会環境が多様化・複雑化しており、貧困家庭の子どもの学習機会の確保や、ヤングケアラーの発見・支援などが不十分である。

発達障がいなど特別な支援を要する子どもが増えており、その中には必要な支援が行き届いていない子どもがいる。

 解決策

学習支援の実施などの多様な学びの機会の提供や、配食支援による潜在的なヤングケアラーの発見など、必要に応じた支援や居場所づくりを行います。
これらにより、すべての子どもが、家庭環境に左右されず、健やかに育つことができるよう支援します。

5歳児健診の実施など、特別な支援を必要とする子どもを早期に発見し支援する体制を強化し、その子にあった最適な保育や教育を幼少期から提供します。
これにより、障がいや発達の違いにとらわれず、自分の強みや可能性を伸ばし、成長できる環境をつくります。

政策

03

(家族形成)「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちにします

 現状と課題

結婚を希望しながらも、適当な相手にめぐりあえないなどの理由から、結婚に至るきっかけが得られない人がいる。
結婚生活に対する経済的な不安が大きく、安心して結婚に踏み出せない人が多い。

妊娠や出産にあたっては、経済的な負担や心身の不安を感じる人が多い。
こどもの頃から、妊娠・出産に関する正しい知識や、自身の健康を維持することについての重要性を学ぶ機会が少ないことで、安心して妊娠・出産や子育てに臨めないことがある。

 解決策

企業主体の出会いイベントの支援や県と連携したマッチングアプリの活用などにより、若者のニーズに応じた出会いの機会を広げます。
結婚新生活に係る住居費や引っ越し費用に対する助成を行うことにより、結婚に対する経済的な不安を軽減します。

不妊治療費助成や妊婦支援給付金により、妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減します。また、助産師等による家庭訪問や、小児科・産婦人科のオンライン相談などにより、心身の不安を軽減します。
プレコンセプションケアの推進により、子どもを持ちたいと考える人の不安に寄り添い、希望を実現できる環境をつくれます。

※プレコンセプションケアとは、性別を問わず、適切な時期に、性や健康のための正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めた将来設計や健康管理を行うこと。

目指すべき未来像

多様な学びと地域の教育力を基盤として、すべての人の可能性が広がり、夢や希望が実現でき、心豊かに暮らすことができるまち

 現状と課題

これまでの教育や生涯学習に関する取組は、行政主体で「育成」や「支援」を行う視点が中心であり、教育面においては、こども一人ひとりの多様性を認め合うことや、個々に合わせた学びが十分に実践できていないという課題があります。価値観や個性、家庭環境などが多様化する中、こども自身の興味・関心や得意・不得意に応じて、学びたいことを自分に合ったやり方で学ぶことができる環境を充実させる必要があります。

また、生涯学習面では、働き方や暮らし方などの多様化が進む社会においては、誰もが生涯にわたり、新たな知識や技能を獲得しながら学び続けられる環境づくりが不可欠です。こうした環境の充実は、地域社会や経済を支える人材の育成につながるとともに、一人ひとりの心の豊かさや幸福感を高めることにつながります。

政策
01

(学びの充実)子どもたちが、それぞれに最も適した学びに取り組み、多様な仲間と関わりながら探究を深めることができるまちにします

 現状と課題

従来の教師主導の授業から、子どもの個性を大切に、子どもが、自らが持つ力を高めながら、主体的に学びを進める授業への転換が十分に進められていない。

子どもの個性や発達特性、家庭状況などが多様化している中、学校におけるそれぞれに応じた適切な支援が十分に行き届いていない。

不登校など教室以外で過ごす子どもが、安心して学びを継続し充実させられる環境が十分に整っていない。

 解決策

市立小・中学校において、タブレットや学習アプリなどのICTを活用し、客観的なデータに基づいて一人ひとりに合った学習内容や学習支援を行います。これにより、個を大切に、子どもの学ぶ力を高め、自ら学ぶ環境を整えます。

市立小・中学校において、個別に支援が必要な子どもに対して、生活面の補助や学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するなど、一人ひとりに合った適切な支援を提供します。これにより、子どもが安心して楽しく登校できる環境を整備します。

市立小・中学校において、校内サポートルームへの教育相談員の配置やスクールカウンセラーの活用を進めるとともに、校外においてフリースクール等と連携した取組を進めます。学びの多様化学校を設置・運営するとともに、その運営を通じて得られた好事例を市内の各学校等へ横展開します。これらにより、子どもが安心して過ごし、学び続けられる環境を整えます。

政策
02

(教職員の専門性)教職員が本来担うべき業務に専念し、質の高い教育が提供できるまちにします

現状と課題

教員の欠員や講師不足により、学校は限られた人員で運営せざるを得ない状況になっている。また、教職員の業務が多忙化し、本来の教育業務に専念できる環境が十分に整っていない。

学校で起こるトラブルなどに対する専門家の支援や相談体制が十分に整っていないため、クラス担任が一人で問題を抱え込みやすい。

教職員の専門性向上を支える研修体制や資質・能力を高める仕組みが不十分であり、多様化する教育課題への対応が十分に進められていない。

解決策

産休・育休の取得や退職等により、年度途中で教員の欠員が発生した場合に備えて、年度当初から臨時講師を確保するなど、速やかに対応できる体制を整えます。また、教育課程の柔軟な編成や学校業務のデジタル化を進め、業務効率を高めます。これらにより、多忙化による教職員の負担を軽減し、教職員が教育に専念できる環境を整えます。

複数の教員でクラス担任を担うチーム担任制の導入や学校のトラブルに対応する弁護士の活用を進めます。これらにより、専門スタッフを含めた学校組織全体で協力し、教育課題に対応できる仕組みを整えます。

教職員が目標とする教員像を描き、その実現に向けて自身の資質・能力を計画的に伸ばすことができるよう研修体制を整えます。これにより、多様化する教育課題に対応できるよう、教職員の専門性を向上させます。

政策
03

(学びの環境づくり)こどもたちが地域社会の中で、安心して成長していくことができるまちにします

 現状と課題

少子化により、従来の学校の規模や配置を維持することが難しくなっている。
学校施設の修繕や改修、空調、トイレなどの設備の設置・更新が進んでいない。こうした背景から、こどもが快適に学べる環境整備が十分に行えていない。

地域全体でこどもの成長を支える仕組みの整備が十分に進められていない。

 解決策

小・中学校の適正規模・適正配置を進めるとともに、トイレの洋式化や体育館への空調の設置、施設の適切な修繕や改修を進めることで、安全・安心に学ぶことができる教育環境を整えます。

コミュニティ・スクールにより地域と学校が共通のビジョンのもと連携し、登下校時の見守りや地域住民による放課後の居場所づくりなど地域との協働活動を進めます。
これにより、こどもが地域の大人や関係機関、民間団体と関わり、見守られながら成長できる仕組みを充実させます。

※コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民等が学校と連携し、教育活動や地域との協働活動について協議する学校運営協議会を設置している学校のこと

政策
04

(生涯学習)誰もが、学びたいときに学びたいことを学び、その学びを社会で活かして成長できるまちにします

 現状と課題

社会・企業において、個人に求められる知識や技能、技術が目まぐるしく変化している。その中で、誰もが、生涯を通じて、新たな知識や技能等を習得することのできる環境の整備が不十分である。

 解決策

地域社会・経済を支える実学を重視したリカレント教育や地域社会での活躍につながる生涯学習の機会を提供します。
これにより、地域課題や産業ニーズに対応できる人材を育成します。

※リカレント教育とは、学校教育を修了した後においても、自らの必要に応じて、再び学校等で受ける教育を指し、自らの職業とは直接的に結びつかない知識や教養等に関する学び直しを含む

目指すべき未来像

地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち

 現状と課題

静岡市は大学や専門学校などの学生数が多いことが強みです。しかし、企業用地やオフィスの供給不足のため、企業の新規立地など産業の新陳代謝が停滞したことで、若年層への雇用創出が少なく、学生の市外流出が続いています。

地域の「稼ぐ力」を高めるためには、企業誘致やスタートアップ支援、共創によるイノベーション創出、海洋など地域特性を活かした産業振興が欠かせません。労働力人口減少に対応し、多様な人材が働きやすい環境整備やDX推進による効率化を図ることも必要です。

また、社会経済の変化に伴う商業環境の変化に対応し、中心市街地「おまち」の価値をこれからの時代に対応した形で高めるため、「職・住・福・商・学・遊」が近接するまちづくりを進めることが重要です。

さらに、農業・水産業では担い手不足や高齢化が課題であり、有機農業や資源管理を進め、収益性を高める取組が必要です。

政策
01

(企業誘致・留置)企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちにします

 現状と課題

企業用地として活用可能な未利用・低利用地が多く存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してこなかったため、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張のための用地が不足している。

デジタル関連の知識や技術を学んだ大学生や専門学校生等が市内に多数いるが、学んだことを活かして働きたいと感じる仕事や働く場が市内に十分に生み出されていない。

新たな工場やオフィスの設置等を検討する企業の情報を、早期に把握することができていない。また、成長可能性がある分野に対し、十分な支援が行えていない。

 解決策

土地利用に関する規制の緩和や運用の見直しに取り組むとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地を集約し企業用地に転換していきます。これらにより、新規企業の立地や既存工場の移転・拡充の受け皿となる土地を確保します。

市外のデジタル関連企業が進出しやすい環境の整備や、新規進出する際の補助制度の創設、産学官連携によるデジタル人材の育成・確保など、デジタル関連企業の誘致に取り組みます。これらにより、若い世代にとって魅力ある仕事や働く場を創出します。

企業訪問などを通じて、事業拡大や設備投資を検討している企業の情報を早期に把握します。補助金の対象を見直し、成長可能性のある分野(陸上養殖施設・植物工場など)を追加するなど、立地企業への支援を充実させます。これらにより、企業のニーズに迅速に対応し、地域産業の成長を促進します。

政策 02 (スタートアップ)スタートアップの「新たな知」と地域社会の「大きな力」の共創により次々と新たな価値の創造が進むまちにします

現状と課題

静岡市は開業率が全国平均より低く、産業の新陳代謝が進まず、新しいチャレンジが生まれにくい。また、スタートアップ・エコシステムが十分に形成されておらず、市内にスタートアップ企業が集積していない。
 ※スタートアップ・エコシステムとは、スタートアップと、それに関わる人材・資本・知恵が集積し、相互に連携・協力することで、地域内で自律的にスタートアップ支援が行われる仕組みのことです。

革新的な技術やビジネスモデルを持つスタートアップと行政・市内企業等との共創により、静岡市が抱える社会課題の解決や市内企業の新規事業の創出につなげる仕組みが十分に構築できていない。

解決策

市内企業、金融機関、大学などのスタートアップに関わる関係機関との連携の構築・強化や、若者に対する起業の支援などに取り組みます。これらにより、スタートアップが市内で活動・成長しやすいスタートアップ・エコシステムを形成し、スタートアップ企業を増やします。

「スタートアップと地域の共創推進戦略」に基づき、スタートアップと行政・市内企業等との共創が進みやすくするための仕組みを構築し、共創による取組を下支えします。これにより、静岡市が抱える社会課題の解決や市内企業の成長につなげます。

政策 03 (戦略産業)戦略産業が地域経済をけん引し、地域の「稼ぐ力」が強化され、市民所得が向上するまちにします

現状と課題

静岡市には、豊かな地域資源や交通の要衝、古くからの地場産業などを活かした多様な産業が集積している。しかし、地域経済のけん引力となるような戦略産業への重点的な支援が不足しており、ほかの産業への波及による地域全体の稼ぐ力の強化が不十分である。

※戦略産業とは、地域の強みや資源を活かし、経済成長の中核となる役割を果たす産業のことを指す。

解決策

製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業、クリエイティブ産業、物流産業、グリーン産業、観光産業等を静岡市の強みや地域資源を活かした戦略産業として位置づけ、生産性の向上や実証の場の提供などの支援を重点的に行い、企業の競争力を高めることで、地域全体の稼ぐ力の強化につなげます。

政策 04 (経営基盤強化)市内企業が環境変化に対応し、設備投資や新たな挑戦を通じて、成長や収益拡大することができるまちにします

現状と課題

社会経済の激しい変化や人口減少に伴う深刻な人材・後継者不足などに対して、市内企業が十分に対応できていない。市内企業がDXや事業高度化に取り組むための支援が十分に進んでいない。

解決策

中小企業・小規模企業の成長のため、デジタル技術を活用してビジネスの変革を図るDXや販路開拓、事業承継など、市内企業の社会経済環境の変化に応じた取組を支援します。これにより、市内企業の経営基盤や競争力を強化し、成長や収益拡大につなげます。

政策

05

(人材確保・育成)企業が必要な人材の確保と、リスキリングにより、企業と個人が稼ぐ力を高めることができるまちにします

 現状と課題

若者に市内企業の魅力が浸透していない。
若者などが求める就労ニーズや多様な働き方に対して、企業の制度や仕組みが対応しきれていないことなどから、企業が必要な人材を十分に確保できていない。

市内の企業や従業員は、費用面での負担などからリスキリングへの取組が十分に進んでいない。加えて、リスキリングに関する各種助成制度の周知等も十分にできていない。

 解決策

企業の情報や魅力の積極的な発信と、企業と若者の接点の創出により、若者の企業認知度を高めるとともに、多様な働き方に対応した職場環境の整備を進めます。
これらにより、企業の人材確保を支援します。

個人向け人材養成講座を提供し、受講の機会を広げます。また、経営者に対しては、従業員のリスキリングに関する意識啓発を行うとともに、各種助成制度を活用した人材の養成を促します。
これらにより、企業や個人のリスキリングやキャリア形成を下支えします。

政策

06

(商業)中心市街地への多様な商業の集積と、利便性の高い買い物環境の形成により、市民が豊かな暮らしを実感できるまちにします

 現状と課題

ネット通販等の定着やニーズの多様化による消費行動の変化などにより、中心市街地では小売店舗や歩行者通行量などが減少している。
中心市街地のまちづくりをけん引する人材が不足している。

静岡市の良好な商業環境の実現に向け、商業集積の方向性や店舗面積を制限しているが、社会の変化に伴い、この制限により地域によっては買い物環境の利便性が低下している懸念がある。

 解決策

これまでのモノの所有に価値を置く「モノ消費」だけでなく、サービスなどの購入を通じて得られる体験や経験を重視する「コト消費」「トキ消費」に対応したまちづくりを進め、求心力のある中心市街地をつくりまします。
商店街やまちづくり団体がまちの将来像やその実現に向けた方策を検討するワークショップを官民連携で実施し、まちづくりをけん引する人材の育成に取り組みます。

市内全域の商業環境の現状分析から地域ごとに課題を整理し、規制緩和等の必要な対策を講じます。
これにより、利便性の高い買い物環境の形成に取り組みます。

政策
07

(BX)世界中から最先端の知や人材が集積し、新たな海洋関連ビジネスが生まれることで、地域経済の活性化や暮らしの豊かさが実感できるまちにします

※BX(Blue Transformation)・・・清水港・駿河湾をフィールドに、海洋に関する世界的拠点を形成し、海洋分野における技術革新や社会変革を推進すること。

現状と課題

清水港は国際物流拠点としての役割を担っている一方、清水港周辺には未利用・低利用地が点在しており、土地の有効活用が十分に進んでいない。

産業、研究機関が集積し、高度な港湾機能を有する清水港や日本一の深さを誇る駿河湾という地の利を有しながらも、海洋研究開発の拠点や実証実験のための環境整備が進んでおらず、海洋関連の研究機関・企業・人材が十分に集積されていない。

海洋に関連する関係者との共創、専門人材の育成、新たな産業の創出が十分に進んでいない。

解決策

清水港周辺の未利用・低利用地に海洋研究の拠点や研究成果を発信する拠点等の整備を進めます。
これらにより、清水港周辺の土地の有効活用を促進します。

清水港周辺に海洋研究開発の研究基盤を整備するとともに、清水港・駿河湾を最大限活用した実証実験のための環境を整備します。
これらにより、国内外から海洋関連の研究機関・企業・人材の集積を進めます。

DXを活用した海洋の新たな産業を創出するため、産学官の共創体制を構築し、先端研究開発と専門人材の育成を進めます。
これらにより、清水港周辺を拠点として海洋の産業・教育の取組を総合的に展開します。

政策

08

(水産業)海洋環境の変化に適応し、水産業の稼ぐ力が高いまちにします

 現状と課題

水産資源の管理が十分に進んでおらず、水産資源が減少している。
老朽化が進む漁業設備の近代化が十分でない。

水産資源に限られる中で、水産業の収益を高めるための水産物の高付
加価値化が十分に進んでいない。

激甚化する台風などの波浪被害が拡大しており、漁港施設や関連イン
フラに対して、安全性と機能維持のための十分な整備ができていない。

 解決策

静岡市が海洋資源量や海洋環境を把握し、漁獲を調整します。また、漁
業設備の近代化への投資に対する支援をします。
これらにより、漁業の生産性を高めます。

桜えびやしらすをはじめとした駿河湾の水産資源の強みを活かし、水
産物を活用したメニュー開発支援や情報発信を通じて、全国の方々に
静岡市の水産物の魅力を知ってもらい、「しずまえ」のブランド力向上
に取り組むことで、水産物の高付加価値化を進めます。

漁港や海岸周辺の防波堤整備などにより、漁港施設の適切な維持・管
理を行うことで、高波や高潮、津波に対応できる施設にしていきます。

政策 09 (農業)安全・安心な農産物が持続的に生産・流通・販売される仕組みを構築し、農業の稼ぐ力が高いまちにします

現状と課題

高齢化や人口減少、低収入などの影響で農業者が年々減少しており、稼ぐ力のある経営体や担い手の創出・育成が十分に進んでいない。

農業者の高齢化や減少により、未利用・低利用地が増加し、農業の生産性が低下している。さらに、気候変動による農作物の収量の減少も進んでいる。

環境負荷低減や資源循環の重要性が高まる中、有機農業や循環型農業を広げる仕組みが整っておらず、取組が十分に進んでいない。

国内では茶の価格が長期にわたり低迷している。また、海外では抹茶(碾茶)の需要が拡大しているにもかかわらず、静岡市では需要に応じた生産体制の整備が遅れている。このため、茶農家の収入が減少し、将来的な営農継続が危がまれている。

解決策

儲かる農業のモデルケースを普及するトレーニングファーム等の研修を充実し、新規就農者を安定的に確保・育成します。地域農業をけん引する認定農業者などが行う、農業機械や設備の導入を支援することで、農業の軽労化・効率化と経営力強化につなげます。これらにより、地域農業の持続的な発展を実現します。

農地集約による大規模営農化、ロボット技術やICTを活用したスマート農業化など、農業の軽労化・効率化を推進します。これらにより、農業の生産性向上と農産物の品質向上を実現します。

モデルとなる有機農業の栽培や経営の在り方を体系化するとともに、食品残渣等を活用した肥料を開発し、循環型農業を推進します。有機農産物の販路拡大や消費者への有機農業の意義の発信を進めます。これらにより、循環型農業の実現と有機農法への新規参入が進みやすい環境を整えます。

碾茶製造ライン等の導入や、碾茶や有機茶への新改植を支援するとともに、茶の耕作適地を保全し、収益性の高い生産に向けた環境づくりを進め、生産体制を強化します。マーケットニーズを捉えた商品開発や販路開拓を促進します。これらにより、静岡市産の茶の収益性と競争力を高め、持続可能な茶業を実現します。

目指すべき未来像

食、スポーツ、芸術、歴史など多様な文化で人々の心が豊かになるまち、来訪者の増加を通じて地域経済が潤っているまち

 現状と課題

これまでも静岡市は、食、スポーツ、芸術、歴史等の多様な文化資源を活用したまちづくりを進め、観光振興、スポーツ振興、文化芸術活動の支援、文化財の保存等に取り組んできました。

しかし、これらの世界に誇れる文化資源を有しながらも、観光振興による地域経済活性化の視点が十分とは言えず、一人当たりの観光消費額や外国人旅行客数が少ない状況にあります。

スポーツにおいては、これまでの健康増進の効果に加え、産業やビジネスによる地域活性化の効果を最大限活用する必要があります。

文化芸術では、文化に触れる機会や文化を通じた交流の場はあるものの、より気軽に参加する機会の充実が求められています。

また、文化財は、少子高齢化による担い手不足や文化財への関心の低下などにより保存・継承が困難となっており、文化財の劣化や滅失が進行しています。

こうした課題を解決し、観光・スポーツ・文化を通じて、人々が心豊かになるようにするとともに、新たなビジネスの創出や市内への来訪者の増加により、地域経済を活性化することが求められます。

政策
01

(観光)市内の観光消費が拡大することによって所得の増加や魅力ある雇用が生まれているまちにします

 現状と課題

静岡県等の実施した調査によると、静岡市における旅行者一人当たりの消費額が静岡県単価の約70%程度にとどまり、宿泊客・日帰り客ともに、一人あたりの観光消費額が低い。

JR静岡駅周辺には宿泊施設が集積しているが、年間稼働率が約50%とその利便性を活かしきれていない。より高水準なサービスを求める層に対応した宿泊施設が不足している。全国を対象にした「宿泊で行ってみたい国内の観光地」を問う調査では、静岡市をあげた人が0.05%にとどまるなど、泊まりたい観光地としてイメージされておらず、全国や静岡県と比べ来訪者に占める宿泊客の割合が低い。

静岡市の来訪者に「訪問・移動の中で不便だったこと」を問う調査では、アクセス・駐車場・案内看板・トイレが上位にあげられる。インバウンド客や国内旅行者などの多様な来訪者が快適に過ごせる受け入れサービスや駐車場、トイレなどの施設が不十分である。

 解決策

食文化・絶景・歴史といった静岡市ならではの地域資源等を活かした食や、体験、お土産などを充実させ、また、高付加価値で特別な体験などを、共創により提供します。これにより、観光消費額を増加させます。

稼働率を高めるため、宿泊を伴うスポーツ大会や学会の開催を積極的に誘致するとともに、お茶ツーリズムやガストロノミーツーリズムの推進、海外での口コミ活用などによりインバウンドの誘客を強化します。より高水準なサービスを求める層に対応した宿泊施設を誘致します。観光客の滞在時間を延伸させる取組や宿泊を誘引する早朝・夜間の体験を充実させ、宿泊したいと思ってもらえる観光地としての魅力を高めます。これらにより、宿泊者数を増加させます。

東海道の宿場町や、多くの来訪者が訪れている日本平・久能・三保・用宗などの観光地を一体的に捉え、魅力的な観光地域づくりを進め、来訪者が快適に過ごせる施設の整備や移動の利便性を向上させるとともに、観光案内や多言語対応の強化など受け入れ態勢を整えます。これらにより、多様な来訪者を増加させます。

政策
02

(スポーツ)スポーツを通じて、市民の健康を増進するとともに地域経済を活性化するまちにします

現状と課題

働く世代のスポーツ実施率が低い。また、スポーツ教室やイベントの情報が施設管理者やイベント主催者ごとに発信されており分かりづらい。

プロスポーツチームが持つ市民への大きな影響力を、地域課題の解決や地域経済の活性化に十分に活かしきれていない。

ユニバーサルスポーツに関する相談窓口がないことや、指導員の数やバリアフリー化されたスポーツ施設も不足していることなど、ユニバーサルスポーツに取り組む人や新たに始めようとする人に対する支援体制が十分に整っていない。

※ユニバーサルスポーツとは、特定の競技を指すものではなく、年齢・性別・障がいの有無・国籍・競技レベルなどに関わらず、その場にいる誰もが一緒に楽しめるスポーツのことです。

解決策

働く世代が運動を習慣づけるために、プロスポーツチーム等と連携し、直接企業を訪問する運動講座の開催や社員のスポーツ活動を支援・推進する取組事例の共有などを行います。体育館等で開催しているスポーツ教室等に関する情報を静岡市ホームページ等で分かりやすく発信します。これらにより、働く世代にスポーツを実施する機会を提供します。

地域で活動するプロスポーツチームと地域課題を共有し、地域貢献活動に関心のある企業や団体とチームをつないで、企業・チーム・静岡市がそれぞれの強みを活かし、協働して課題解決に取り組みます。これにより、地域課題を解決するとともに、プロスポーツへの関心の高まりにより、市内外からの観戦客の増加による消費拡大に加え、多様なスポーツ関連ビジネスを通じた経済循環を生み出します。

ユニバーサルスポーツに関する相談窓口等を担う統括団体の活動を支援し、誰もが参加できる大会やイベントを開催します。清水庵原球場にパラスポーツ優先の屋内運動場を新設することなどにより、清水区庵原地区を多くの人が集うユニバーサルスポーツの拠点とします。これらにより、誰もがスポーツを楽しめる共生社会の実現と地域経済の活性化につなげます。

政策

03

(文化活動)多彩な文化に触れ、体験し、文化を身近に感じて関わるができるまちにします

 現状と課題

市民意識調査によれば、文化活動をすることに対して時間や経済面で制約を感じている人や、文化活動を通じた人とのつながりは心を豊かにするがその機会が十分ではないと感じる人の割合が高い。文化活動の拠点となる市の文化施設では、修繕やユニバーサルデザイン化、予約のしやすさなどへの対応が不十分である。

 解決策

学校やまちなかなど身近な場所で、プコの交響楽団や大道芸など気軽に質の高い文化を体験できる機会を創出します。文化芸術の創作活動や表現の場、まつりなどへの参加を通して地域や人とつながる機会を充実させます。文化施設のユニバーサルデザイン化や貸館システムのオンライン化を進め、誰もが利用しやすい施設環境を実現します。

政策

04

(歴史文化)市民が身近な文化財に親しみ、歴史文化が市民の財産として未来へ継承されるまちにします

 現状と課題

地域の歴史文化や伝統を十分に伝えきれておらず、市民の関心の低下を招いている。少子高齢化の進行により文化財を保存・継承する担い手が不足し、歴史文化が継承されなくなっている。

2018年の文化財保護法の改正により、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進が示された。しかし、静岡市では文化財の活用が進んでおらず、市民や観光客に市内の歴史文化の価値が十分に知られていない。

 解決策

地域で守られてきた文化財を広く公開することにより、様々な人たちが静岡市の歴史文化に触れる機会をつくります。地域の皆さんと行政と一緒に文化財を守る活動やワークショップを行い、文化財の保存・活用に住民や学生等が関わる機会を創出します。これらにより、様々な人たちの歴史文化への関心を高め、主体的な活動につなげることで、歴史文化の担い手を育成していきます。

駿府城天守台の野外展示などの歴史文化を体験できる施設の整備や文化財の特別公開、歴史的建造物の民間活用などを企業や観光団体等と連携して進めます。これらにより、市民や観光客が歴史文化に触れ、学び、楽しむ機会を創出し、文化財をより身近に感じられるようにするとともに、その魅力を広く伝えていきます。

目指すべき未来像

都市基盤と多様な都市サービスが連動し、誰もが住みやすく、移動しやすく、居心地の良い空間が備わったまち

 現状と課題

静岡市では、地域の経済的活力を高めるために必要な土地利用に関する規制緩和の取組が十分に行われてきませんでした。このため、耕作放棄地などの未利用・低利用地が多く、多くの地域で点在する状況となっています。また、都心部では建物の老朽化や空き店舗の増加が進み、まちの魅力が低下する一因となっています。

さらに、人口減少に伴い空き家が増加しており、今後も増加が見込まれます。静岡市は周辺市町と比べ、家賃や土地価格が高いため、若い世代の住まい確保が難しく、定住の課題となっています。また、移動需要の減少に加え、生産年齢人口の減少に伴う担い手不足により、路線バスなど中量輸送を担う公共交通の維持が困難となっています。持続可能性と利便性を両立させた、新たな地域公共交通体系の構築が急務です。

防災面では、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する自然災害へ対応するため、道路・河川・上下水道などの社会基盤整備と災害時の情報収集・提供や応急対応資機材の備えなどの体制強化が課題となっています。公共インフラの老朽化による維持管理コストの増大も大きな課題となっています。

政策
01

(まちづくり)多様な交流と投資を呼び込む活力ある「まち」を形成し、その成果が市民生活の豊かさや未来への希望につながるまちにします

 現状と課題

都心部では、比較的土地の高度利用が進んでいる一方で、郊外部を中心に未利用・低利用地が点在しており、土地の有効活用が十分に進んでいない。

静岡都心の公共空間の劣化や民間建物の老朽化が進み、まちの魅力が低下してきている。また、JR静岡駅周辺、呉服町通り周辺、けやき通り周辺が幹線道路で分断され、回遊が制限されている。長期的なまちづくりの指針が公民の間で共有されていない。

若者にとって魅力的なまちづくりが不十分で、それが若者の市外流出による人口減少や消費低下の一因となっている。これにより、市域全体の活力が低下しつつある。

道路の新規開通が進まず、交通渋滞の発生による時間的損失等が、市民の日常生活だけでなく、経済活動や観光振興にも影響を与えている。

 解決策

「規制から活用への転換」の考えのもと、地域の特性に応じて土地利用の見直しを進めます。
これにより、未利用・低利用地の有効活用を促進し、企業や市民の需要に応える新たな土地を創出することで、まちの活力向上に必要な企業用地や住宅用地などを確保していきます。

静岡都心の再生に向け、まちづくりの指針を策定し、JR静岡駅南口駅前広場や青葉緑地などの公共空間を再編するとともに、老朽化した民間建物の建替えを促し、「職・住・福・商・学・遊」の都市機能が近接したまちづくりを進めます。
都心を通過するだけの車の都心への流入を抑制することにより、歩行者中心の都心空間を実現し、まち全体を自由に巡れる回遊性の高いまちへと再編します。

東静岡地区やJR清水駅東口周辺地区、宮川・水上地区など、今後の発展が期待される地区において、それぞれの個性を活かしながら、若者をはじめ、市民にとって魅力的な新しいまちづくりを進めます。
これにより、若者の市外流出を防ぐとともに、広域からの人流や投資を呼び込み、市域全体の活性化を目指します。

事業実施中の道路については、完成による効果が早期に発現されるよう集中的に整備を進めます。
これにより、日常生活の利便性が向上するとともに、経済活動や観光の活性化に寄与します。

政策
02

(交通)地域社会も担い手に加わることで公共交通サービスがさらに充実し、誰もが安全快適で気軽に移動できるまちにします

 現状と課題

郊外だけではなく、一部都心部においても、移動頻度の減少や運転手不足により、路線バスの維持が困難となっており、高齢者の短距離移動やインバウンド観光需要など新たな移動ニーズへの対応が不十分である。

 解決策

公共ライドシェアや日本版ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入やオンデマンド乗合交通などデジタル技術の活用を進めます。
これらと路線バスの連結により、都心部から中山間地域まで、公共交通で誰もが移動しやすい交通システムを構築します。

- ※公共ライドシェアとは、公共交通が不十分な地域において、自治体やNPO等が主体となり、地域の一般ドライバーが自家用車を用いて提供する有償の輸送サービスを指す。
- ※日本版ライドシェアとは、タクシーが不足する地域や時間帯に限り、タクシー事業者の管理下で、一般ドライバーが自家用車を用いて有償で提供する輸送サービスを指す。
- ※オンデマンド乗合交通とは、利用者の予約に応じて運行する乗合交通を指す。

政策
03

(再掲)
(防災・減災) <事前防災> 社会基盤が整備された自然災害に強いまちにします

 現状と課題

(再掲)
南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震による構造物の倒壊やライフラインの寸断、津波による浸水などにより、人命や財産への甚大な被害が予測されている。
気候変動の影響による自然災害がさらに激甚化・頻発化し、浸水被害がより深刻化するおそれがある。

 解決策

橋梁・上下水道などの耐震化や防潮堤・水門の整備などの災害への安全水準を高める施設を整備します。
雨水貯留施設の設置や浸水予測システムによるリスク情報の提供、現場の実状に応じた小規模修繕などの浸水対策を実施します。
これらにより、事前防災による被害の最小化と事中・事後防災による早期の復旧・復興が可能となるハード・ソフト対策を推進します。

政策

04

(都市基盤健全化)都市施設やインフラが健全な状態にあり、市民が安全かつ安心して利用できるまちにします

現状と課題

高度経済成長期に建設された多数の道路・橋梁・上下水道などのインフラ施設の老朽化が進行しており、そのための補修・更新コストが増大している。

市営住宅の老朽化により維持管理コストや補修・更新コストが増加している。また、入居率の低下や居住者の高齢化が進行している。

解決策

インフラ施設のライフサイクルコストを低減させるために維持補修計画を定め、デジタル技術や新技術を活用した効率的・効果的な維持管理を行います。これにより、補修・更新コストを抑えつつ、膨大なインフラを健全な状態に維持し、将来にわたって安全安心で持続的に利用できるようなメンテナンスを行います。

人口減少や居住ニーズを踏まえた施設の配置の適正化を進めるため、生活利便性の低い場所に立地し、築年数が経過した市営住宅の廃止などを実施します。また、継続的に活用が見込まれる市営住宅の長寿命化を行います。これらにより、維持管理コストや補修・更新コストを縮減するとともに入居率を向上します。

政策

05

(供給力の維持)建設産業の供給力を維持し、市民生活を支える都市基盤を将来にわたり提供できるまちにします

現状と課題

人口減少による労働力不足が懸念される中、建設技術者の高齢化による離職や、若者の建設産業離れが進んでいる。地域の暮らしを支える都市基盤を将来にわたり安定的に提供するための建設産業の担い手の確保と定着に向けた対策が不十分である。

解決策

デジタル技術を活用し、建設産業の担い手の負担軽減と生産性向上を図ります。このような建設産業の業務改革の支援により、希望とやりがいを持ち、建設に携わる全ての人が安心して働き続けられる就業環境づくりを行い、担い手を確保します。これにより、建設産業の供給力を維持します。

政策
06

(生活環境)暮らしに関する多様なニーズが満たされ、誰もが安心して快適に暮らせるまちにします

 現状と課題

市民の安心・快適な暮らしや新たな土地利用に対応した道路・上下水道が十分に整っていない。

周辺市町と比べ、家賃や土地価格が高い。今後空き家が大量に発生するおそれがあるが、その有効活用がなされていない。また、多様化するライフスタイルやニーズに対応するための空き家の利活用と、空き家発生未然防止策が不十分である。

まちなかで花やみどりに接する機会が少なく、心潤う環境が整っていない。また、谷津山等の身近な自然が十分に活用されていない。公園施設や樹木の管理・更新が行き届いていない。

歴史的景観を構成する建築物等の老朽化が顕著となっている。また、東静岡地区やJR清水駅東口周辺地区、宮川・水上地区などの新たな拠点整備により、無秩序で統一感のない景観の形成が懸念される。

 解決策

通学路の歩道拡幅や、介護施設・病院周辺の道路のバリアフリー化などにより、誰もが安心して道路を利用できるようにします。上下水道一体で給排水経路の耐震化を進める選択的線的耐震化などにより、誰もが安心して上下水道を利用できるようにします。住宅や商業施設の立地に合わせた上下水道の整備を進めます。

不動産寄付、住み替えや売却などの終活支援を通じて、空き家の発生を未然に防ぎます。また、空き家に関する調査や相談を通して、活用可能な空き家の不動産市場への流通を促すとともに、市街化調整区域内での、住宅地開発が可能となるよう地区計画や優良田園住宅制度などの導入を進めます。用途転用等のリノベーションを手掛ける民間事業者と連携して空き家の活用を進めます。これらにより、多様な世代が、住みたい場所で暮らせる環境を整えます。

市民や事業者との共創による花やみどりの創出、身近な自然である里山公園の保全・活用を進めることにより、誰もが花や自然を楽しめるようにします。子どもがのびのび遊べる公園や花やみどりに親しめる公園など、地域の特性を活かした公園につくりかえます。これらにより、「新しい公園の整備」ではなく「身近な自然や既存の公園の魅力向上」を重視した公園づくりを進めます。

既存建築物や門・塀などの景観整備により、歴史的景観の維持・保全を図ります。新たな拠点整備においては景観方針を明確化し、建築物や公共空間が調和した統一感のある景観を形成します。

政策
07

(移住・定住)静岡市への移住・定住が進み、継続的に転入者が転出者を上回るまちにします

 現状と課題

静岡市は住みやすいまちではあるものの、周辺市町と比較して家賃や土地価格が高いこと、市内に若者が希望する職種や就職先が少ないことなどが原因で、移住や定住先として選ばれていない。

 解決策

静岡市への流入を促進するため、移住希望者に対して、住宅確保等に向けた経済的支援を行い、その情報を発信していきます。また、若者などの流出を抑制するため、市内企業への就職促進や、若者の就職先として評価が高い職種等の企業誘致を進めます。

目指すべき未来像

人が自然と共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、脱炭素社会の実現と経済の活性化が両立した持続可能なまち

 現状と課題

温暖化による災害の激甚化が進む中、2050年カーボンニュートラルは、従来型の取組では達成できません。カーボンニュートラルの実現には、徹底した省エネや再生可能エネルギーの普及、資源循環を革新的技術で加速することで環境と経済の両立を図るグリーントランスフォーメーションが不可欠です。

また、人口減少が進む中山間地域「オクシズ」では、自然と共生する暮らしや文化が残る一方、担い手不足や高齢化による地域の活力低下が課題です。自然や文化などの地域資源が「オクシズの魅力」として広く認知され、地域資源を活かした暮らしを守りながら、人が集まる仕組みづくりが必要です。

さらに、市域の約76%を占める森林では荒廃が進み、災害リスクの増大に加え、生態系の劣化、水源涵養機能の低下、土壌流出、地域経済や景観への悪影響など、複数の問題が相互に関連し、深刻化するおそれがあります。木材供給に加え、山地災害防止や水源涵養など公益的機能を重視した管理が求められます。

政策
01

(脱炭素社会)エネルギー消費を抑えつつ再生可能エネルギーを導入・活用し、暮らしの快適さと地域経済の活性化を両立できるまちにします

 現状と課題

市民の約20%が省エネに取り組んでおらず、地球温暖化の影響や省エネ行動の効果などに関する理解が十分に広がっていない。

市内企業においては、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入・活用、低炭素な製品・サービスの開発など、脱炭素経営が十分に進んでいない。

 解決策

市内企業と連携したエネルギー使用量の市民への見える化や、住宅・建築物の省エネ化や再エネ設備の導入を支援します。これらにより、市民や社会全体が省エネや脱炭素につながる行動を選択するよう促します。

温室効果ガスの排出削減をはじめ、環境課題の解決に挑戦する市内企業を支援し、低炭素な製品・サービスの創出を促します。さらに、それらを必要とする企業とのマッチングや導入を支援し、普及・浸透を図ることで、市内企業の脱炭素経営を促進します。

政策
02

(循環型社会)ごみを減らし、リサイクルすることで、地球の資源を大切に使い、環境負荷の少ないまちにします

 現状と課題

静岡市では、プラスチックごみの分別がなされていない。ごみ総排出量は、静岡県内の他市町の平均値と比較して高い。焼却処理を前提としたごみ処理により、温室効果ガスの削減が進んでいない。

収集運搬コストの増加や労働力不足、廃棄物処理施設の老朽化により、安定したごみ処理体制の維持が困難になっている。

 解決策

ごみの減量化を推進するとともに、プラスチックごみの分別回収などによる資源のリサイクル体制を構築し、焼却ごみを減らすことで、温室効果ガスの削減を促進します。

DXを活用して収集運搬の最適化を進めるとともに、ごみ処理施設の設備更新や延命化など、老朽化対策を実施します。これらにより、安全性と機能性を維持し、市民から排出される廃棄物の収集から最終処分まで、効率的かつ安定的な処理体制を確保します。

政策

03

(自然共生社会)自然と人との関わりを大事にし、自然の価値や地域の文化を次世代に引き継ぐことができるまちにします

 現状と課題

市民の自然環境の保全意識や関心は高まっているものの、保全活動の実践につながっていない。

人口減少・少子高齢化による自然環境や地域資源を活用する担い手の不足に加え、中山間地域の地域経済の停滞により、地域社会の維持が困難になっている。

 解決策

市民が南アルプスなどの自然と触れ合う機会を増やします。あわせて、保全活動の成果を見える化し、市民や企業、地域団体など多様な主体が協力し合うネットワークを形成します。これらにより、ミズナラなどの植樹や防鹿柵設置など自然再生に向けた活動を通じて、継続的に環境保全へ参加できる仕組みを整えます。

自然の持続性を損なわない暮らしの価値や魅力を発信し、これに共感して集まる移住者や地域おこし協力隊とともに、豊かな自然環境や地域資源の魅力を活かした仕事を創出し、定住できる仕組みを整えます。

政策

04

(森林)森林の公益的機能を最大限に発揮し、豊かな森林の恵みを楽しむことができるまちにします

 現状と課題

管理不足が原因で荒廃した人工林(植林によって造成された森林)が増加しており、山地災害防止、水源涵養、生物多様性などの公益的機能が低下してきている。

新築住宅の着工数の減少、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより、林業経営の維持が困難な状況となっている。

 解決策

木材生産が困難な森林は、環境林として公益的機能を高度発揮させるため、適切な管理を行います。森林の公益的機能を価値化し、取引する仕組みを整え、森林所有者の収入につなげます。これらにより、持続的に森林を保全・再生します。

木材生産を継続する森林は、循環林として経営管理の効率化を図ります。さらに、施業の低コスト化、主伐・再生林の推進、オクシズ材の利用を促進します。これらにより、「育て、伐り、使い、植える」という持続可能な木材生産ができる仕組みを構築します。

目指すべき未来像

仕事の効率化と執行体制の最適化により、社会課題の解決力が高く、行政効率の良い市政運営が行われており、社会の力が活用され、市民が安定的に質の高い行政サービスが受けられるまち

 現状と課題

人口減少社会においては、これまで以上に地域行政の力が問われています。他の政令指定都市よりも人口減少が著しい状況にある静岡市では、生産年齢人口・税収の縮小が行政経営に深刻な影響を与えることが予想されることから、より一層高度な行政経営を進めていく必要があります。

これまでの市政運営においては、社会全体の力を経営資源とし、社会全体の便益を最大化するための取組が十分に進んでいません。民有の土地や建物も「社会共有資産」に含めて捉え、有効活用していくことが必要です。

また、組織・人員、情報といった市の経営資源の効率的かつ効果的な活用も課題です。市民サービス向上と職員負担軽減に向けた業務の見直しは十分とは言えず、複雑化する行政課題に対応するための組織体制と人材育成も課題となっています。

さらに、人口減少により中長期的に税収規模が縮小していく中、歳入を増やすための取組が十分に進んでいません。

政策

01

(社会共有資産)社会共有資産が活用され、市民の経済的利益や利便性が向上するまちにします

 現状と課題

人口減少による今後の施設需要の把握や、多様化する市民サービスのニーズの変化に応じた維持すべき機能・サービスの整理ができていないため、公共施設を活用したサービスの最適化が行われていない。

閉校した学校などの低未利用の市有資産(土地・建物)について、民間による利活用が一部進み始めたものの、新たな用途による利活用や、財源の創出につながる跡地処分が行われていない資産が多くある。

未利用・低利用となっている公共・民間資産(土地・建物)について、民間事業者による有効活用や不動産市場への供給が十分にできておらず、市民の経済的利益や利便性の向上につながっていない。

 解決策

小中学校・こども園・市営住宅などの公共施設の規模、配置の適正化を進めます。
現状の生涯学習交流館や老人福祉センターなどの利用形態や対象にとらわれないサービスの再分配を行い、ニーズを踏まえた市民サービスを提供します。
これらにより、社会的需要に対する公共施設やサービスの供給量を最適化します。

低未利用の市有資産(土地・建物)の売却や貸付などの民間活用を進め、新たな用途や資産価値を生み出します。
これにより、財源の創出や地域活性化等につなげていきます。

既存施設において民間事業者のノウハウや資金を活かした運営等の導入を推進します。
耕作放棄地などの未利用・低利用地や空き家の有効活用を進めます。
これらにより、民間資産を含めた社会共有資産の利活用を進め、社会全体の便益を最大化します。

政策

02

(行政DX)DXや業務改善が進み、市民がより便利で質の高い行政サービスを受けられるまちにします

 現状と課題

前例踏襲の事務の進め方が多く、事務の見直しやシステム間のデータ連携強化、各種デジタルツールを活用できる職場環境の整備が進んでいない。そのため、市が行う事務処理に無駄な時間がかかってしまい、質の高い行政サービスの効率的な提供が十分にできていない。

紙による手続きが多く、市民は来庁や複数回の申請に時間を取られている。静岡市が持っているデータの中には、社会で広く活用できるものがあるのに、行政内部だけで使われていて、社会共有が遅れているため、市民や企業などで十分に活用されていない。

情報の処理技術や通信技術などは急速な発展を遂げており、サイバー攻撃の高度化・巧妙化も進んでいる。そのため、サイバー攻撃による行政サービスの停止や、個人情報の漏えいなど、市民生活に影響を及ぼすリスクが高まっている。

 解決策

業務プロセスやデータ連携を見直し、生成AIなどのデジタルツールが活用できる職場環境を整備し、職員の業務を効率化し、無駄な時間を削減します。
これにより、生み出された時間を使って、市民のニーズに寄り添った新たなサービスを提供します。

統合型データ基盤を活用し、市民が一度の申請で複数の手続きを完了できる仕組みを整備します。
GIS(地理情報システム)などで、オンラインによるデータ共有と情報発信を充実させます。
これらにより、市民がデジタルの利便性を実感できる暮らしを提供します。

PCやネットワークなどのセキュリティ強化や、情報セキュリティポリシーの改定により、システム運営体制を更新します。
これにより、安定した行政サービスを提供し、静岡市が預かっている市民の大切な個人情報を、サイバー攻撃の脅威から守ります。

政策 03 (執行体制)効率的かつ効果的な執行体制が整い、市民が満足度の高い行政サービスを受けられるまちにします

現状と課題

社会情勢の変化に伴う業務の増加に対し、十分対応できる効果的な職員配置ができていない。

行政課題が複雑化・高度化する中、職員の政策執行力や専門性が不足している。

市の取組に関する情報が市民に十分伝わっておらず、市政への共感や信頼が十分に得られていない。

解決策

業務が一時的に増加する所属への応援職員の配置など、柔軟な職員配置により、人的資源を有効に活用するための体制を構築します。部局横断による解決が求められる行政課題について、総合的に対応するチーム組織を編成し、縦割り行政を解消します。これらにより、職員の新しい働き方と組織改革を進め、質の高い行政サービスを提供します。

実践型OJTやプロジェクトマネジメント研修の実施とともに、外部人材の知見を取り入れ、専門性を向上させる人事を推進することで、職員の政策執行力と専門性を高めます。これらにより、質の高い行政サービスを提供します。

パブリックコメントや問い合わせフォームの活用だけでなく、効果的に市民の声を聴き市政に反映する仕組みを構築します。ホームページなどで市民目線で分かりやすく情報を発信します。これらにより、市政への信頼を深め、市民ニーズに応える行政サービスを提供します。

政策

04

(財政運営)健全な財政運営が保たれ、市民が将来にわたって必要な行政サービスを受けられるまちにします

 現状と課題

静岡市の財政状況は、代表的な財政指標(2024年度決算)でみると、政令指定都市の平均よりも良好で、おおむね健全といえる。しかし、静岡市はこれまで、地域の稼ぐ力を高めるための投資を行ってきかず、このままでは、稼ぐ力の低下による歳入減により、中長期的に見て基礎的財政収支などの指標が悪化していくおそれがある。

 解決策

行政による投資を呼び水として民間投資を誘発し、地域の稼ぐ力を高め、中長期的な歳入の増加につなげていきます。国や県の交付金の確保、ふるさと納税や未利用地の売却などにより、さらなる財源確保を進めます。効果の少ない施策の廃止や、業務内容・手法の見直しなど、既存事業の徹底的な見直しを進めます。これらにより、将来にわたって健全な財政運営を保ち、必要な行政サービスを提供します。

第5章 静岡市の魅力を活かしたまちづくり

※2021年策定の「駿河まなびのまちづくりグランドデザイン」及び、2022年策定の「葵歴史のまちづくりグランドデザイン」は、「第5章：静岡市の魅力を活かしたまちづくり」の章立てに伴い、単独計画から総合計画に統合します。

「安心な暮らし」と「幸せの実感」のためには、静岡市の魅力を活かしたまちづくりが必要です。そのためには、内外の人々が「一緒にそのよくなまちを実現したい」と共感できるような未来を描き、市民・企業・行政などの多様な主体による共働・共創を推進することが欠かせません。そして、このようなまちづくりは、地域の稼ぐ力の向上にもつながっていきます。

都市拠点

静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区

商業・行政・文化・交流・レクリエーションといった都市機能と人口が集積し、市民の多様な活動を支える拠点



静岡都心

「職・住・福・商・学・遊」が近接したまちづくりを行い、商業の場だけでなく、「おまち」の中で暮らしながら、仕事も買い物も、子育てもできるようなエリアに転換し、若者を中心に多くの人を集め、その効果を市全域に波及させていくことが重要です。

そのため、JR静岡駅南口駅前広場や青葉緑地などといった公共空間の再編を通じて、誰もが居心地よく過ごせる交流の場を創出するとともに、駅とまちのつながりの強化や、歩行者中心の空間整備によって回遊性を高め、歩いて楽しめるまちづくりを行っています。

そして、このようなまちの魅力を高める取組を進めるとともに、空き店舗の利活用や、再開発等による老朽建築物の更新を促進し、オフィスや住宅、学びの場や遊びの場などを創出していきます。

清水都心

清水庁舎の移転や、JR清水駅東口のENEOS社所有の土地利活用など、これまでにない大変化の時期を迎えています。そのため、過去の延長でのまちづくりではなく、30～50年先まで持続可能なまちづくりのために、新しい科学技術と美しいものへの感動、すなわち「知」と「美」を融合させた未来都市を目指していきます。

未来都市の実現に向けて特に重要となるのは、清水製油所跡地の活用です。ここには経済活性化の基軸になるまちづくり中核施設の整備や、相乗効果を生み出す商業施設、公園、子ども向け施設などの整備を、民間投資を前提として行っていきます。

これに加えて、JR清水駅西口商業区域や清水港の各エリアと、次世代型交通の実現も含めて連携し、回遊性を高めることで、静岡市の地域経済の活性化につなげていきます。

一方で、JR清水駅周辺は、巨大地震の際に津波被害が懸念されるエリアでもあります。そのため、地震や津波等の災害が発生しても安心感を持てる基盤整備やエネルギー供給が必要です。特にJR清水駅東口に移転予定の清水庁舎は、耐震性能・対津波性能・業務継続性能を十分に備えるとともに、津波発生時の緊急避難機能をあわせ持った地域の防災拠点にしていきます。

東静岡・草薙地区

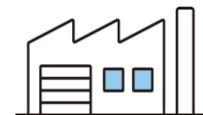
東静岡地区では、最先端の文化やスポーツを通じた新たな交流や滞在の創出と、快適で安心して住み続けられる住環境の両立を目指し、非日常と日常が融合した新時代のまちづくりを進めていきます。

JR東静岡駅北口のアリーナや南口の新県立中央図書館と、まちで提供されるサービスや活動を連携させることで、文化・スポーツ・エンターテインメントの体験といった新たな価値を生み出します。さらに、こうした価値を活かし、商業施設やホテルを含む魅力的な都市空間を形成するとともに、ペDESTリアンデッキの整備や次世代モビリティ等の導入により、誰もが移動しやすく住みやすいまちづくりを進めていきます。

草薙地区では、JR草薙駅周辺において、大学生が多いという強みを活かし、学びや創造を通じた活動や交流を広げ、こどもからお年寄りまで多世代にとって居心地の良いまちづくりを進めます。南口周辺の道路空間の再整備や北口の新幹線高架下の活用などにより、滞留や活動の場づくりを公民連携で進め、行政は地域住民や関係者の自発的な思いを下支えすることで、地域の魅力向上を目指していきます。

産業・交流拠点①

宮川・水上地区、南沼上・麻機地区(中央卸売市場周辺)



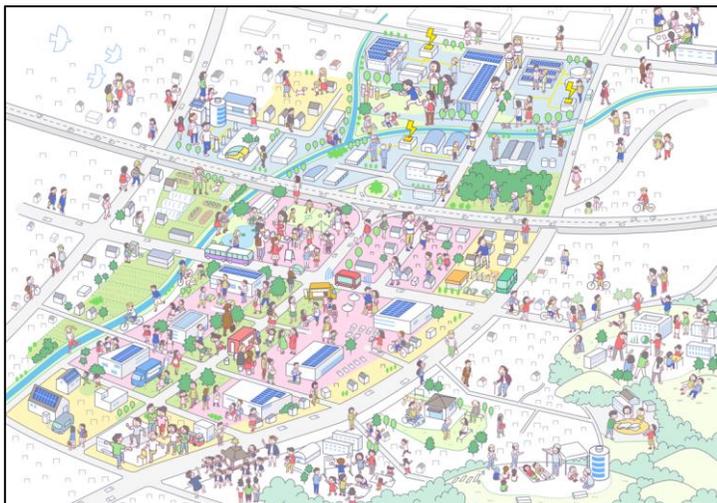
広域からの来訪が期待でき、静岡市の魅力を発信する新たな産業・交流の中核となる拠点

宮川・水上地区

日本平久能山スマートICに直結する利便性を備えた、総面積約47haを有する広大で平坦な土地であり、平地が少ない静岡市にとって新たに活用できる希少な場所です。

この特性を最大限に活かし、多くの企業が魅力を感じ、若い世代にとって魅力的な雇用を生み出せる地区としていくため、商業、食と農、スポーツ、エンターテインメントなどの要素を取り入れ、広域からの集客を実現する拠点として整備を進めていきます。

この地区に広域から来訪する人々を、中心市街地や周辺観光地へと回遊させることで、市全域の商業・観光・産業に経済効果を波及させていきます。



宮川・水上地区 開発イメージ図

南沼上・麻機地区(中央卸売市場周辺)

新静岡ICや国道1号静岡バイパスに近接し、交通利便性に優れ、広域からの集荷や市内各地への配送にも適したこの地区には、中央卸売市場が立地しています。中央卸売市場は、老朽化しており、新設が必要です。

一方、市内の農業、物流、市場、学校給食などの食関連分野は、長年にわたり個別に運営されてきたため、全体として最適な供給体制が十分に構築されていません。

そこで、中央卸売市場新設の機を活かして、食に関わる集荷、加工、配送を一体的に支える中核拠点として再整備し、効率的で安定した、安全・安心な食の供給を実現していきます。

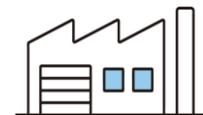
あわせて、中央卸売市場の広大な敷地を活用しつつ、周辺への企業誘致を促進することで、市場・物流・加工の各機能が連携した複合的な拠点を形成し、広域的な食料供給を支える中核地域として発展させていきます。



中央卸売市場全景

産業・交流拠点②

貝島・折戸地区、庵原地区



広域からの来訪が期待でき、静岡市の魅力を発信する新たな産業・交流の中核となる拠点

貝島・折戸地区

波が静かな三保内浜では、市街地からほど近い場所で富士山や泳ぐイルカの群れを眺めることができ、都会的な風景と自然の風景が共存する、全国的にも珍しい景観を楽しめます。

貝島地区では、早期に土地造成を進め、国際海洋研究・開発拠点として関連施設の集積を進めていきます。研究やビジネス向けのMICE機能も備え、活発な研究や技術開発のビジネスの場とするとともに、マリリゾート機能も併設し、富士山と海の絶景を活かした滞在も可能にしていきます。

また、折戸湾では、研究や技術開発のための実証実験が可能な環境整備を進めるとともに、水質改善による海洋資源の再生を目指す取組を進めます。

これらの地区に世界的な研究機関や企業などを集積することにより、海洋生態の健全性を維持しながら、経済成長、生活の質の向上、雇用創出のために海洋資源を持続的に利用する「ブルーエコノミー」の発展を目指していきます。



貝島地区全景



折戸湾全景

庵原地区

清水ICや清水いはらICに近接し、優れたアクセス性を備えた地域です。さらに、清水ナショナルトレーニングセンターやIAIパラスポーツパークなど、スポーツ関連施設が集積しているという強みがあります。

このポテンシャルを活かし、庵原地区を年齢、性別、障がいの有無、国籍、競技レベルなどにかかわらず、その場にいる誰もがスポーツを一緒に楽しめる「ユニバーサルスポーツの聖地」とすることで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。また、市内外からの来訪を促進し、地域経済・観光への波及効果を最大化していきます。

加えて、この地区に点在する未利用・低利用地を集約し、土地の有効活用を進めることで、さらなる経済効果を創出します。



庵原球場

観光拠点

日本平・久能・三保・用宗、東海道「二峠八宿」



静岡市固有の観光資源を活かし、海道と街道それぞれの魅力を最大限に引き出すことで、多くの来訪者を呼び込む拠点。
観光拠点の形成にあたっては、静岡市域にとどまらず、地域連携DMOや静岡県中部地域の市町と連携し、広域的な取組を進めていきます。

日本平・久能・三保・用宗

静岡市は、東は蒲原から西は用宗まで駿河湾に面し、美しい海岸風景と富士山の眺望が人々をひきつける海沿いの道「海道」を形成しています。この「海道」は、様々な観光施設や、桜えびやしらすなどの「しずまえ」の食の魅力を楽しめる場が連なり、訪れる人々が巡って楽しめる観光回廊となっています。

中でも、日本平・久能・三保・用宗には、国宝・久能山東照宮、日本平夢テラス、世界文化遺産富士山の構成資産である三保松原など、歴史・文化・景観に優れた観光資源が集積しており、これらを個別の資源としてだけでなく一体的に捉えることで、国内外から多くの来訪者を呼び込む力を持つ観光地域として発展させることができます。

こうした広がりのある魅力を最大限に活かすためには、地元、事業者、行政が連携し、海道を軸とした観光回廊全体の魅力を高める観光地域づくりを進めることが重要です。特に、日本平山頂付近では飲食・宿泊・体験といった機能を充実させ、久能地区では国宝への参道にふさわしい門前通りとしての整備を進めます。さらに、歩行環境や景観の質、回遊性の向上にも取り組み、訪れる人々が快適に滞在できる観光地域を形成していきます。



日本平夢テラスからの景色



久能山東照宮



三保松原

東海道「二峠八宿」

東海道は江戸と京・大阪を結ぶ主要街道で、歌川広重の浮世絵で知られる「東海道五十三次」と、大阪まで続く「東海道五十七次」が存在します。宿場町は当時の旅人の憩いの場として、また人々の往来を通じて文化や経済の中心を担ってきました。

静岡市は、東海道五十七次のうち蒲原、由比、興津、江尻、府中、丸子の六つの宿と、薩埵峠、宇津ノ谷峠の二つの峠を有し、藤枝市の二宿（岡部宿、藤枝宿）を含めた東海道「二峠八宿」には歴史的建造物や絶景、特産品などが点在し、街道を歩けば地域の歴史や文化、人との交流を楽しめます。

静岡市が事務局となり、東海道五十七次の沿線自治体と連携して、広域的な情報発信を強化し、「東海道」という大きな観光資源を活かして、誘客と周遊促進を進めていきます。



蒲原宿の街並



薩埵峠

中山間地域

オクシズ

「オクシズ」は、静岡市内の中山間地域を総称する呼び名です。豊かな自然と美しい景観に恵まれ、歴史ある風習や祭事が今も息づき、わさびや茶など地域特性を活かした農林産物や在来作物が育まれています。

「オクシズ」を単なる呼称にとどめず、自然域共生主義による地域づくりの地として住みたい、訪れたいと感じられる地域にします。自然域共生主義とは、自然と人間の相互関係を大切に、土地の特性や自然の持続性を損なわない生活様式を再構築していこうという考え方です。

そのために、オクシズの各地区における人と自然との関わり、歴史や産品などの多様な地域資源を社会に提示し、その価値を見える化することで、オクシズ全体があたかも博物館のように感じられる地域としていきます。

これにより、オクシズの魅力を高め、地域に暮らす人には、さらなる誇りを持つようになるとともに、オクシズを、自然域共生主義の暮らしを送りたいと考える人に定住の地として選ばれる地域としていきます。



南アルプス(赤石岳)



井川湖と集落



有東木のワサビ沢

おわりに

市民・地域社会・企業・教育機関・行政など、社会全体の力による共働・共創により、静岡市が直面している課題を解決し、将来のための取組を進めることで、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現することができます。

時代認識

人口減少や気候変動、地域経済の停滞など社会課題は複雑化・深刻化・多様化。今後も変化は続く。

行政だけの力では課題解決は不可能

山間部・市街地・海岸部という多様な地域特性から、暮らしや生業、災害、課題も地域ごとに異なる。

地理的特性

✓ 社会はみんなの力でつくっていくもの
✓ 社会課題を解決するためには、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などの多様な主体による共働・共創が必要

共働・共創

社会の大きな力がつながる

人・資金・技術・情報の流入と蓄積を促進

世界の大きな知が集まり、つながる

【行政】社会の力が十分に発揮される仕組み(システム)や土台(プラットフォーム・活動基盤)を整備

仕組み
土台

社会の力が活発に活動できるような制度創設や規制緩和
用地の創出・空き家の流通促進・市有施設の多角的な活用
多様な主体、集まりの行動を結集する機会
情報共有・情報発信

など



社会全体の力による共創が生まれる

社会課題の解決と目指す姿の実現

- 見守りや避難支援などにより、災害時にも地域で安心して生活ができる
 - 空き家を活用しつつ、土地の有効活用により住宅供給を進め、誰もが住みたい場所で暮らすことができる
 - 地域の交通サービスにより、移動しやすく、快適な暮らしができる
 - 企業・団体と連携した活動により、豊かな自然環境が保全・利活用される
 - 地域の支えの中で、安心して子育てし、仕事と子育てが両立できる
 - 放課後の居場所づくりなど、地域で見守られながら成長できる
- など

新たな価値の共創

- 民間投資により、工場の刷新・拡張やオフィスが創出される
 - 民間投資により、新たな拠点施設の整備や老朽建物の更新が行われる
 - スタートアップや産学官の連携により、技術革新や産業創出が行われる
 - 部活動の地域展開により、スポーツ・文化芸術に親しむ機会が広がる
- ▶ これらによって、新たな雇用の創出や所得の向上が実現する

地域の稼ぐ力

など

安心な暮らし

暮らしの安心感

経済的な安心感

雇用の確保
所得の向上

希望する仕事

充実した生活

将来への夢や希望

▶ 人口流出の抑制につながる

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

温かい地域社会の中で、誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまちが実現したときに皆さんの暮らしはどのようになるでしょうか？
新しい総合計画では、その未来を、このような形になると思い描いています。
静岡市の明るい未来を共に創っていきましょう。



地域の中でつながり・支えがあり、安心して生活できる



最適な医療・介護が受けられ、いつまでも元気に生活できる



地域の支えの中で、安心して子育てができる

安心して暮らせる

温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安がなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる



子どもが地域の人たちに支えられ、健やかに成長できる



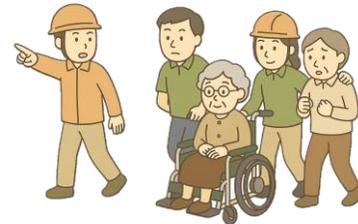
緑あふれる空間の中で生活ができる



自然と共生しながら暮らすことができる



多様な移動手段で快適に移動できる



地域で助け合い、災害時に安全に避難できる



雇用が確保され、所得が向上する



多様な学びや国際教育が充実し、
こどもの学びの選択肢が広がる



あらゆる世代がスポーツや
文化芸術に親しむ機会が
広がっている



食文化や豊かな自然環境の
活用により、新たな価値が生
まれ、来訪者が増加する



スポーツによる感動体験が
地域に新たな活力や
産業を生み出している

幸せを 実感できる

学びを通じて可能性を広げたり、望む仕事に就いたり、こどもを持ちたい人はその希望が叶ったり、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにしたり、人との交流を深めたりすることで、誰もが幸せを実感できる



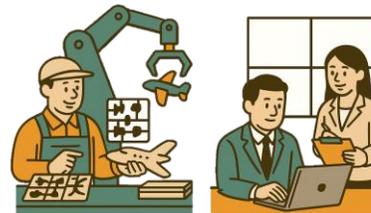
来訪者の消費活動や民間企業
の投資によって、
地域の魅力が高まり、地域
経済が活性化している



自分の希望に合った仕事に就き
いきいきと働き、所得が向上する



企業が活動しやすい基盤
をつくることで、新規企
業が立地される



設備投資やデジタル技術の
活用により、既存産業の
競争力が強化される



多様な主体の連携や
スタートアップとの協業により
新たなビジネスが生まれる